

令和元年度

岡谷市公営企業会計決算及び
資金不足比率審査意見書

岡谷市水道事業会計

岡谷市下水道事業会計

岡谷市病院事業会計

岡谷市監査委員

2監第14号

令和2年7月28日

岡谷市長 今井竜五様

岡谷市監査委員

小口明彦

宮坂正志

中島保明

**令和元年度岡谷市公営企業会計決算及び資金不足比率
の審査意見について**

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律
第22条第1項の規定により審査に付された、令和元年度岡谷市公営企業会計(岡
谷市水道事業会計、岡谷市下水道事業会計、岡谷市病院事業会計)の決算及び資
金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

◎ 令和元年度 岡谷市公営企業会計決算審査意見	1
◎ 岡谷市水道事業会計	9
◎ 岡谷市下水道事業会計	27
◎ 岡谷市病院事業会計	45
◎ 令和元年度 岡谷市公営企業会計資金不足比率審査意見	67

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入している。また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「-」 該当数値のないもの

令和元年度 岡谷市公営企業会計 決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度 岡谷市水道事業会計決算

令和元年度 岡谷市下水道事業会計決算

令和元年度 岡谷市病院事業会計決算

2 審査の期日

令和2年6月25日

3 審査の手続

この審査に当たっては、関係法令及び全国都市監査基準に準拠した岡谷市監査基準に基づき、市長から提出された決算書及び各書類が各企業会計の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを確かめるため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等のほか、必要に応じ関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査、定例監査の結果等も参考に実施した。

第2 審査の結果

審査に付された岡谷市水道事業会計、岡谷市下水道事業会計及び岡谷市病院事業会計の決算書、財務諸表、事業報告書及び各明細書は、いずれも地方公営企業法ほか関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものであり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査結果の詳細は、次のとおりである。

1 岡谷市水道事業

本年度の業務実績は、給水人口が 49,015 人（対前年度比 99.0%、500 人の減）、給水件数は 22,638 件（対前年度比 100.6%、146 件の増）、総配水量では 7,012,858 m³（対前年度比 102.8%、191,254 m³の増）、総給水量については 5,154,196 m³（対前年度比 98.0%、103,062 m³の減）となっており、依然として厳しい社会・経済情勢の中で、前年度に比べ総配水量は増、総給水量は減となっている。

このような人口減少、節水機器の普及などによる水需要の低迷が続く中であって、水道施設の老朽化も進む状況にあり、水道事業を取り巻く環境はより厳しさを増している。

こうした中で、市民へ安全・安心でおいしい水の安定供給を継続するために、水質の管理と施設の適正な維持管理に努めるとともに、岡谷市水道事業基本計画に沿った老朽铸铁管の計画的な更新をはじめ、水道施設・管路の耐震化及び再構築に向けた各種事業が実施された。

また、小井川配水池の老朽化に伴う市内水系の再構築事業では、今井上向配水池築造予定地の用地取得及び造成を行ったほか、市内 4 か所において基幹管路の布設工事が実施された。

上下水道事業運営審議会は、水道事業基本計画、経営戦略の見直しなどを議題として開催された。

有収率については、給配水管の漏水調査による早期発見と修繕により向上に努めたが、本年度の有収率は 73.5%で前年度に比べ 3.6 ポイントの減となっている。

建設改良工事等の主なものは、土地では今井上向配水池築造に向けて用地を取得し、場内造成工事を行うとともに、構築物では市内水系の再構築のため、上水道工事（岡谷 451 号線）ほか 3 か所において基幹管路の布設工事が行われた。また、老朽管の更新事業として上水道工事（116 号線＜中浦通り線＞）のほか、管路の耐震化事業として上水道工事（10 号線＜十五社通り線＞）が行われた。

経営状況については、消費税抜きで、水道事業収益 876,185,803 円（対前年度比 99.1%、7,907,774 円の減）、水道事業費用 686,076,135 円（対前年度比 99.3%、4,777,224 円の減）で、収支差引 190,109,668 円（対前年度比 98.4%、3,130,550 円の減）の純利益計上となった。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 2,830,454,478 円とその他未処分利益剰余金変動額 120,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 3,140,564,146 円（対前年度比 105.0%、150,109,668 円の増）となっている。

営業収益は、給水量の減に伴う給水収益の減により、前年度に比べ 939 万円（1.2%）減の 8 億 93 万円余となった。営業費用は、総係費、資産減耗費などが減となったことにより、前年度に比べ 685 万円（1.1%）減の 6 億 4,524 万円余となった。営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業利益は 1 億 5,569 万円余となり、前年度に比べ 253 万円の減となっている。

営業外収益は長期前受金戻入の増などにより、前年度に比べ124万円(1.7%)増の7,410万円余となり、営業外費用は雑支出の増などにより、前年度に比べ385万円(10.6%)増の4,035万円余となった。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べ515万円(2.6%)減の1億8,943万円余となった。経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比べ313万円(1.6%)減の1億9,010万円余となっている。

経営指標については、当年度の収益性を測る総収支比率は127.7%(対前年度比0.3ポイントの減)、経常収支比率は127.6%(対前年度比0.7ポイントの減)、営業収支比率は124.1%(対前年度比0.2ポイントの減)となり、いずれも前年度より減となっている。

また、経営の安全・安定性を測る自己資本構成比率は75.0%(対前年度比2.0ポイントの減)、流動比率は346.8%(対前年度比155.3ポイントの減)、固定資産対長期資本比率は85.0%(対前年度比1.7ポイントの増)となっている。

岡谷市水道事業は、人口減少や節水機器の普及などの要因による水需要の低迷や、水道施設の老朽化への対応など厳しい経営環境が続く中、将来にわたり安全・安心な水の安定供給に必要な財源を確保するための職員の経営努力により、前年度に比べ313万円の減となったものの、1億9,010万円余の純利益を確保されたことは一定の評価をするものであるが、厳しい経営環境であることを改めて認識し、未利用資産の売却などによる収益の確保や、経費節減による利益の確保に引き続き意を配されたい。

また、施設の稼働状況と収益との関連を示す指標である有収率は、前年度の大幅な減に続き本年度も減となったが、その主な要因が算定方法の変更にあるとはいえ、本事業の企業経営上における大切な指標の一つであることから、今後も有収率の算定に当たっては、適正な算定客体の把握に努めることはもとより、きめ細かな漏水調査の実施による漏水の早期発見及び迅速な修繕の対応など、有収率向上のための取組に一層意を配されたい。

最後に、岡谷市水道事業基本計画に定める老朽铸铁管の計画的な更新、施設や管路の耐震化及び施設の再構築などは、将来にわたり安定的かつ堅実な事業経営を維持するための重要な事業であることから、その着実な事業推進を求め、令和元年度岡谷市水道事業会計の決算審査意見とする。

2 岡谷市下水道事業

本年度の業務実績は、市内に点在する未整備地区3.68haの整備を行ったことにより、総整備面積は1,452.14haとなり、全体計画面積1,636haに対して、整備率は88.8%で前年度比0.3ポイントの増となっている。

この結果、下水道の供用開始区域内の20,991戸(対前年度比100.4%、91戸の増)に対

して、接続戸数は20,519戸（対前年度比100.5%、103戸の増）となり、水洗化率は97.8%で47,832人（対前年度比99.1%、438人の減）が下水道を利用している。

また、年間の汚水量は、5,436,370 m³（一日平均14,853 m³）で、前年度に比べ116,780 m³の減となっている。

本年度の事業では、人口減少などによる有収水量の減少傾向が続く厳しい経営環境の中、下水道施設の耐震化を図る下水道総合地震対策事業、下水道施設の長寿命化のための下水道ストックマネジメント事業、豪雨による浸水被害の軽減のための雨水渠整備事業を実施するとともに、施設の維持管理及び安全対策として、管路の清掃、点検、修繕工事を行ったほか、引き続き、未整備地区の解消にも努めた。

建設改良工事等の主なものとして、未整備地区における下水道管の敷設工事、下水道施設の調査、点検、清掃など管渠やマンホールポンプの維持管理を行うとともに、マンホールや取付柵の高さ調整、マンホール鉄蓋交換工事などの安全対策を実施したほか、下水道ストックマネジメント計画に基づく管路調査業務及び管路等の改築工事、下水道総合地震対策計画に基づく耐震化工事や、橋原2号・駒沢1号マンホールポンプ更新等工事及び塚間川流域の郷田幹線（雨水渠）整備工事等が実施された。

諏訪湖流域下水道事業については、長野県及び諏訪湖流域関連市町村により、クリーンレイク諏訪（豊田終末処理場）の施設整備等が行われ、これらの建設費負担金として56,333,813円（税込）、維持管理費負担金として357,676,716円（税込）が支出されている。

経営面では、平成21年度に借り入れた資本費平準化債205,884,000円の借り換えにより財政運営の安定化を図るとともに、経費節減や収納率の維持向上に努めた。

経営状況については、消費税抜きで、下水道事業収益1,670,554,510円（対前年度比98.5%、24,616,846円の減）、うち計量装置使用料を除く下水道使用料は932,118,883円（対前年度比98.1%、17,674,938円の減）となり、下水道事業費用は1,443,406,998円（対前年度比101.8%、26,191,776円の増）で、収支差引227,147,512円（対前年度比81.7%、50,808,622円の減）の純利益計上となった。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金2,364,122,159円と、その他未処分利益剰余金変動額200,000,000円を加えた当年度未処分利益剰余金は2,791,269,671円（対前年度比108.9%、227,147,512円の増）となっている。

営業収益は、下水道使用料や他会計負担金、その他営業収益がそれぞれ減となったことにより、前年度に比べ2,513万円（2.1%）減の11億6,664万円余となった。営業費用は、総係費と減価償却費以外の全ての経費で増となったことにより、前年度に比べ3,870万円（3.1%）増の12億9,838万円余となった。営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失は1億3,174万円余となり、前年度に比べ6,384万円の増となっている。

営業外収益は長期前受金戻入が増となった一方で、他会計補助金がそれを上回る減となっ

たことなどにより、前年度に比べ123万円(0.3%)減の4億7,674万円余となり、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費が減となったことにより、前年度に比べ1,278万円(8.2%)減の1億4,401万円余となった。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べ5,228万円(20.6%)減の2億99万円余となった。経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比べ5,080万円(18.3%)減の2億2,714万円余となっている。

経営指標については、収益性を測る総収支比率は115.7%(対前年度比3.9ポイントの減)、経常収支比率は113.9%(対前年度比4.0ポイントの減)、営業収支比率は72.0%(対前年度比3.6ポイントの減)となり、営業収支においては支出超過となったものの、総体では利益が確保されている。

また、経営の安全・安定性を測る自己資本構成比率は55.7%(対前年度比2.1ポイントの増)、流動比率は148.2%(対前年度比1.4ポイントの減)、固定資産対長期資本比率は97.3%(対前年度比0.3ポイントの増)となっている。

岡谷市下水道事業を取り巻く経営環境も、人口減少や節水型社会への移行などによる有収水量の減少傾向が続く中、必要な事業を安定的に実施するためには堅実な財政基盤の確立が不可欠であることから、下水道使用料の確実な徴収はもとより、発生する未収金の解消も市民負担の公平性確保の観点から重要であることを踏まえ、債権管理の適正化に一層意を配されたい。

引き続き、未整備地区の解消や老朽化管渠の更新、長寿命化事業の推進、県や関連市町村との連携による流域下水道の適正な運営に努められるとともに、危機管理の面から急務の課題である重要な施設の耐震化や豪雨災害の浸水被害軽減を目指し雨水渠整備などの事業を着実に推進されることを要望し、令和元年度岡谷市下水道事業会計の決算審査意見とする。

3 岡谷市病院事業

本年度の業務実績は、患者動向では入院延患者数が89,447人(対前年度比100.1%、56人の増)、一日平均患者数は244.4人(対前年度比99.8%、0.5人の減)、一般病床利用率は84.9%で、前年度と比べ0.9ポイントの増となっている。

外来延患者数は163,937人(対前年度比98.8%、1,928人の減)、一日平均患者数は683.1人(対前年度比110.8%、66.5人の増)となり、前年度と比べ、入院患者が増となった一方で、外来患者は減となった。

本年度は、10月に消費税率が10%に改定され、景気の一時的な落ち込みが感じられる中、暖冬の影響や令和2年2月以降の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う患者数の減少が顕著

となり、収益面で大きな影響を受けたが、「市民の生命と健康を守る市民病院」としての役割を果たすとともに、感染症指定医療機関として力を尽くし丁寧な医療の提供を行った。

本年度の病院運営は、「人材確保と人材育成」、「質の高い医療サービスの提供」、「健全経営の維持」の3点を重点項目として掲げ、「人材確保と人材育成」では、医師確保について関連大学との連携強化による積極的な取組を行った結果、総合診療科、糖尿病・内分泌代謝内科及び皮膚科に医師が1名ずつ増員され、常勤医師42名体制で診療が行われた。

また、人材育成では、研修センターにおいて職員研修の一元管理、研修生や研修医の受け入れのほか基幹型臨床研修病院への指定に向けた事務を進めた。

「質の高い医療サービスの提供」では、診療部と診療技術部のリハビリテーション科を統合し、リハビリテーションセンターを設置している。また、電子カルテシステム更新事業等の実施により医療提供体制の充実を図るとともに、情報管理の強化と職員負担の軽減にも努めている。

「健全経営の維持」では、年間を通じて患者の確保に努めたものの、記録的な暖冬による患者数の減少や新型コロナウイルス感染症拡大に伴い医療機関を避ける動きなどの影響もあり、大変厳しい経営となっている。

このほか、市の計画に基づき平成27年度から段階的に進めている旧健康保険岡谷塩嶺病院の解体については、公営企業施設等整理債を活用しながらA棟を解体した。

病院施設整備事業では、検診車車庫棟を第2駐車場に新築したほか、医療機械器具整備事業については、「電子カルテシステム」や「服薬管理指導システム」などが最新の機器・設備に更新され、さらなる診療の充実を図るべく整備が行われた。

公衆衛生活動では、市民や事業所従業員に対する院内健診を11,606人に対して実施したほか、検診車2台による生活習慣病予防巡回健診を18,211人に対して実施し、医療相談については、個人健診を182人、人間ドックを1,454人に対して実施した。

訪問看護事業については、延利用者1,609人で前年度に比べ118人の減となり、延訪問回数は8,087回で前年度に比べ48回の増となっている。

経営状況については、消費税抜きで、病院事業収益6,870,684,743円(対前年度比99.3%、46,634,223円の減)、病院事業費用6,991,789,813円(対前年度比100.3%、23,927,704円の増)で、収支差引121,105,070円(対前年度比239.6%、70,561,927円の増)の純損失計上となった。当年度純損失に前年度繰越欠損金2,584,655,472円を加えた結果、当年度末処理欠損金は2,705,760,542円(対前年度比104.7%、121,105,070円の増)となっている。

医業収益は、入院収益や外来収益など全ての科目において前年度を下回ったことにより、前年度に比べ1,580万円(0.3%)減の61億1,715万円余となった。医業費用は、主に給与費及び研究研修費の増などにより、前年度に比べ1,710万円(0.3%)増の66億259万円余

となった。医業収益から医業費用を差し引いた結果、医業損失は4億8,544万円余となり、前年度に比べ3,291万円の増となっている。

医業外収益は、主に他会計負担金及び長期前受金戻入が減となったことなどにより、前年度に比べ3,460万円(4.7%)減の6億9,465万円余となった。医業外費用は、主に看護師等養成貸付金償却費が減となった一方、雑支出が増となったことなどにより、前年度に比べ382万円(1.4%)増の2億7,627万円余となった。

なお、訪問看護事業収益は主に療養費収益の減などにより、前年度に比べ171万円(3.1%)減の5,338万円余となったほか、訪問看護事業費用は給与費の増により、前年度に比べ305万円(7.1%)増の4,607万円余となった。

医業損失に医業外収益、医業外費用、訪問看護事業収益及び訪問看護事業費用を加減した結果である経常収支は、前年度までのプラスからマイナスに転じ、5,975万円余の損失計上となった。経常損失に特別利益と特別損失を加減した総収支では1億2,110万円余の純損失となっている。

経営指標については、収益性を測る指標である総収支比率は98.3%(対前年度比1.0ポイントの減)、経常収支比率は99.1%(対前年度比1.1ポイントの減)、医業収支比率は92.6%(対前年度比0.5ポイントの減)となっている。

また、経営の安全・安定性を測る自己資本構成比率は9.7%(対前年度比1.7ポイントの減)、流動比率は92.5%(対前年度比42.1ポイントの減)、固定資産対長期資本比率は100.9%(対前年度比4.4ポイントの増)となっている。

令和元年度は、岡谷市病院事業にとって新病院施設における通年経営の4年目となり、10月の消費税率改定による景気の一時的な落ち込みや記録的な暖冬、また、2月以降の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う患者数の減少の影響もあり、平成23年度以降、8期にわたり利益計上を続けてきた経常収支は、今期、損失計上に転ずるなど厳しい経理状況となったが、病院運営の重点項目に「人材確保と人材育成」、「質の高い医療サービスの提供」、「健全経営の維持」の3つを掲げ、地域の中核病院としての機能充実や感染症指定医療機関としての使命を果たそうとするスタッフの献身的な努力に敬意を表するところである。

しかしながら、4月から実施された土曜日外来診療の廃止は、スタッフの「働き方改革」の点では一定の前進が図られたものと評価できる一方、外来一日平均患者数が700人に迫る現状に鑑み、依然として存する医師1名体制の診療科では、患者の待ち時間短縮という従前からの課題への対応や、スタッフの過重な負担という点で憂慮されるところである。

高度で良質な医療の提供には、複数診療体制の早期実現や効果的な医療スタッフの負担軽減策の実現が重要であり、そのための更なる医療スタッフ、とりわけ医師の充実・確保が不可欠であることから、近隣の病院・診療所との明確な役割分担の推進、関連大学とのさらな

る連携に意を配されるとともに、「健全経営の維持」の観点から医業収支の均衡以上を目指す経営が究極であることや、「常に経済性を発揮する」とする地方公営企業法の基本原則を全ての職員が経営意識として共有し事業運営にあたる態勢を徹底されるよう望むものである。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の事業運営及び経営に与える深刻な影響は令和2年度に顕著となるものと思料されるが、国・県等に対し財政的支援等の施策創設について、関係機関とも連携の上、強く働きかけることの必要性を指摘し、令和元年度岡谷市病院事業会計決算審査の意見とする。

岡 谷 市 水 道 事 業 会 計

◎ 岡谷市水道事業会計

1 事業概要

(1) 配水量及び給水量

令和元年度における年間総配水量は 7,012,858 m^3 、一日平均 19,161 m^3 、年間総給水量は 5,154,196 m^3 、一日平均 14,083 m^3 で、前年度に比べ総配水量は 191,254 m^3 (2.8%) の増、総給水量は 103,062 m^3 (2.0%) の減となっている。

(2) 給水件数、給水人口等

給水件数は 22,638 件で、前年度に比べ 146 件の増、給水人口は 49,015 人で、前年度に比べ 500 人の減となっている。

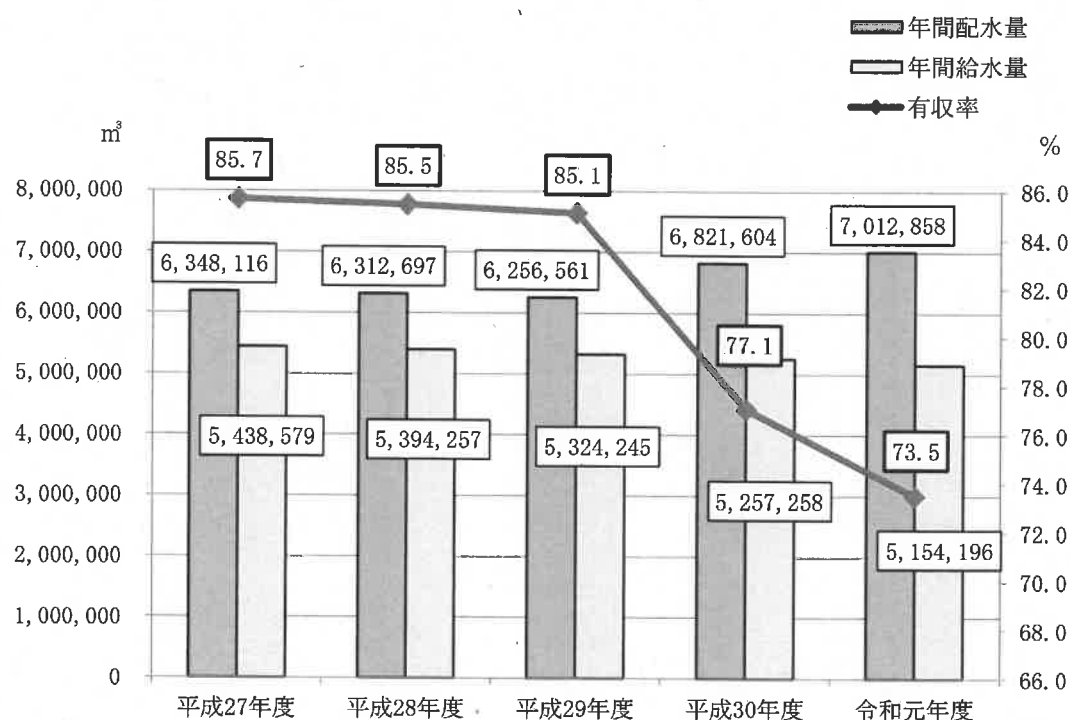
給水普及率は 99.7%で前年度と同率であり、有収率は 73.5%で前年度に比べ 3.6 ポイントの減となっている。

(3) 業務状況

平成 27 年度以降の配水量、給水量、有収率の状況は次のとおりである。

区 分	給水人口 人	年間配水量 m^3	一日平均 配水量 m^3	年間給水量 m^3	一日平均 給水量 m^3	有収率 %
令和元年度	49,015	7,012,858	19,161	5,154,196	14,083	73.5
平成30年度	49,515	6,821,604	18,689	5,257,258	14,403	77.1
平成29年度	49,882	6,256,561	17,141	5,324,245	14,587	85.1
平成28年度	50,455	6,312,697	17,295	5,394,257	14,779	85.5
平成27年度	50,880	6,348,116	17,345	5,438,579	14,860	85.7

○年間配水量、年間給水量及び有収率



2 決算の概要（消費税及び地方消費税込）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	965,974,000	100.0	948,207,033	100.0	△ 17,766,967	98.2
営 業 収 益	871,944,000	90.3	868,696,059	91.7	△ 3,247,941	99.6
営業外収益	94,010,000	9.7	78,364,708	8.2	△ 15,645,292	83.4
特 別 利 益	20,000	0.0	1,146,266	0.1	1,126,266	5,731.3

収入総額は948,207,033円（内、仮受消費税及び地方消費税67,788,454円）で、予算額に対する収入率は98.2%であり、17,766,967円の不足となっている。

これは、主に営業外収益の雑収益15,110,530円の減によるものである。

イ 支出

区 分	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
水道事業費用	761,620,000	100.0	702,025,912	100.0	59,594,088	92.2
営 業 費 用	711,215,000	93.4	661,223,316	94.2	49,991,684	93.0
営業外費用	43,805,000	5.7	40,292,354	5.7	3,512,646	92.0
特 別 損 失	1,600,000	0.2	510,242	0.1	1,089,758	31.9
予 備 費	5,000,000	0.7	0	0.0	5,000,000	0.0

支出総額は702,025,912円（内、仮払消費税及び地方消費税16,012,724円）で、予算額に対する執行率は92.2%であり、不用額は59,594,088円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び配水費28,833,347円、資産減耗費15,334,686円、総係費5,822,944円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
資本的収入	337,365,000	100.0	313,021,019	100.0	△ 24,343,981	92.8
企 業 債	239,300,000	70.9	234,300,000	74.9	△ 5,000,000	97.9
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0.0	0	0.0	△ 10,000	0.0
工事負担金	22,000,000	6.5	14,939,019	4.7	△ 7,060,981	67.9
補 助 金	76,055,000	22.6	63,782,000	20.4	△ 12,273,000	83.9

収入総額は313,021,019円で、予算額に対する収入率は92.8%であり、24,343,981円の不足となっている。

これは、主に補助金の減によるものである。

イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	円 1,129,333,000	% 100.0	円 941,227,368	% 100.0	円 120,755,000	円 67,350,632	% 83.3
建設改良費	1,003,444,000	88.8	816,339,752	86.7	120,755,000	66,349,248	81.4
企業債償還金	124,889,000	11.1	124,887,616	13.3	0	1,384	100.0
予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

支出総額は 941,227,368 円（内、仮払消費税及び地方消費税 63,199,146 円）で、予算額に対する執行率は 83.3%であり、不用額は 67,350,632 円となっている。

建設改良費の主な内容は、配水施設費 807,865,446 円である。

なお、国庫補助金の追加交付や県が実施する公共関連工事の進捗状況などにより 120,755,000 円を翌年度に繰り越している。

資本的収支の差引不足額 628,206,349 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,182,944 円、減債積立金取崩額 120,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 420,899,649 円及び当年度分損益勘定留保資金 41,123,756 円で補填されている。

3 経営状況（損益計算、消費税及び地方消費税抜）

令和元年度の事業総収益 876,185,803 円に対し、事業総費用は 686,076,135 円であり、差引当年度純利益は 190,109,668 円となっている。

これを前年度と比較すると、事業総収益は 7,907,774 円（0.9%）の減、事業総費用では 4,777,224 円（0.7%）の減となっており、収支差額においては 3,130,550 円（1.6%）の減となっている。

(1) 収益的収入及び支出の状況

区 分	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の総費用に対する比率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
	円	%	円	%	円	%	%
令和元年度	876,185,803	103.3	686,076,135	101.1	190,109,668	112.0	127.7
平成30年度	884,093,577	104.2	690,853,359	101.8	193,240,218	113.8	128.0
平成29年度	859,054,706	101.2	667,748,953	98.4	191,305,753	112.7	128.6
平成28年度	837,366,858	98.7	674,521,917	99.4	162,844,941	95.9	124.1
平成27年度	848,474,870	100.0	678,689,261	100.0	169,785,609	100.0	125.0

ア 収 入

項 目	令和元年度	平成30年度	比較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	800,938,998	810,335,239	△ 9,396,241	98.8
営 業 外 収 益	74,100,967	72,855,788	1,245,179	101.7
特 別 利 益	1,145,838	902,550	243,288	127.0
合 計	876,185,803	884,093,577	△ 7,907,774	99.1

営業収益は前年度に比べ 9,396,241 円（1.2%）の減となっているが、これは主に給水収益が 9,627,380 円（1.2%）の減となったことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ 1,245,179 円（1.7%）の増となっているが、これは主に長期前受金戻入が 879,760 円（1.2%）の増となったことによるものである。

特別利益は前年度に比べ 243,288 円（27.0%）の増となっているが、これは主にその他特別利益が 207,126 円（22.9%）の増となったことによるものである。

○水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込、現年度分）

区 分	調定額		収入額		不納欠損		未収額		収納率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
	円	%	円	%	円	%	円	%	%
令和元年度	862,652,084	105.6	793,865,269	106.0	0	0.0	68,786,815	101.6	92.0
平成30年度	869,098,406	106.4	800,636,563	106.9	0	0.0	68,461,843	101.1	92.1
平成29年度	839,555,461	102.8	769,501,336	102.7	0	0.0	70,054,125	103.5	91.7
平成28年度	808,860,322	99.0	743,276,142	99.2	0	0.0	65,584,180	96.9	91.9
平成27年度	816,656,855	100.0	748,944,144	100.0	0	0.0	67,712,711	100.0	91.7

イ 支 出

項 目	令和元年度	平成30年度	比較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	645,248,166	652,105,988	△ 6,857,822	98.9
営業外費用	40,355,301	36,496,316	3,858,985	110.6
特 別 損 失	472,668	2,251,055	△ 1,778,387	21.0
合 計	686,076,135	690,853,359	△ 4,777,224	99.3

営業費用は前年度に比べ 6,857,822 円 (1.1%) の減となっているが、これは主に減価償却費が 10,733,295 円 (3.2%) の増となった一方で、資産減耗費が 11,957,464 円 (58.2%) の減、総係費が 5,571,818 円 (7.6%) の減となったことによるものである。

営業外費用は前年度に比べ 3,858,985 円 (10.6%) の増となっているが、これは支払利息及び企業債取扱諸費が 3,076,788 円 (8.5%) の減となった一方で、雑支出が 6,935,773 円 (2,575.3%) の増となったことによるものである。

特別損失は前年度に比べ 1,778,387 円 (79.0%) の減となっているが、これは過年度損益修正損が 1,778,387 円 (79.0%) の減となったことによるものである。

(2) 損益

区 分	営業損益		経常損益		特別損益		純損益	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
	円	%	円	%	円	%	円	%
令和元年度	155,690,832	119.2	189,436,498	110.1	673,170 △ 28.9		190,109,668	112.0
平成30年度	158,229,251	121.1	194,588,723	113.1	△ 1,348,505 57.9		193,240,218	113.8
平成29年度	155,871,300	119.3	190,947,521	110.9	358,232 △ 15.4		191,305,753	112.7
平成28年度	124,195,662	95.1	164,026,924	95.3	△ 1,181,983 50.7		162,844,941	95.9
平成27年度	130,628,347	100.0	172,114,884	100.0	△ 2,329,275 100.0		169,785,609	100.0

営業利益は 155,690,832 円で、前年度に比べ 2,538,419 円 (1.6%) の減、経常利益は 189,436,498 円で、前年度に比べ 5,152,225 円 (2.6%) の減となっている。

特別利益は 673,170 円で、これらの結果、当年度純利益は 190,109,668 円が計上されている。

なお、前年度繰越利益剰余金 2,830,454,478 円に当年度純利益等の変動額を加えた当年度未処分利益剰余金 3,140,564,146 円のうち、減債積立金 80,000,000 円及び建設改良積立金 40,000,000 円の計 120,000,000 円を積立により処分し、残額 3,020,564,146 円を翌年度への繰越利益剰余金としている。

(3) 性質別費用

項 目	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
職 員 給 与 費	106,354,099	112,095,982	△ 5,741,883	94.9
薬 品 費	5,352,124	4,311,668	1,040,456	124.1
動 力 費	78,447,536	83,439,882	△ 4,992,346	94.0
修 繕 費	22,662,621	20,078,684	2,583,937	112.9
委 託 料	53,697,629	50,768,173	2,929,456	105.8
賃 借 料	8,167,596	8,516,964	△ 349,368	95.9
減 価 償 却 費	341,454,293	330,720,998	10,733,295	103.2
支 払 利 息	33,150,211	36,226,999	△ 3,076,788	91.5
補 償 金	3,705,000	3,323,000	382,000	111.5
そ の 他 費 用	33,085,026	41,371,009	△ 8,285,983	80.0
合 計	686,076,135	690,853,359	△ 4,777,224	99.3

費用を性質別に見ると、前年度に比べ減価償却費が10,733,295円(3.2%)の増、委託料が2,929,456円(5.8%)の増、修繕費が2,583,937円(12.9%)の増などとなった一方で、その他費用が8,285,983円(20.0%)の減、職員給与費が5,741,883円(5.1%)の減、動力費が4,992,346円(6.0%)の減などとなっている。

ア 減価償却費の推移

区 分	減価償却費		償却資産期末現在高		減価償却累計額		償却未済高
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円
令和元年度	341,454,293	99.5	15,942,785,825	108.5	8,943,868,598	110.7	6,998,917,227
平成30年度	330,720,998	96.4	15,491,788,119	105.4	8,632,864,506	106.8	6,858,923,613
平成29年度	329,359,842	96.0	15,106,725,867	102.8	8,416,985,516	104.1	6,689,740,351
平成28年度	341,245,193	99.5	14,965,668,400	101.8	8,348,522,613	103.3	6,617,145,787
平成27年度	343,130,183	100.0	14,697,562,200	100.0	8,082,775,249	100.0	6,614,786,951

前年度に比べ減価償却費は10,733,295円(3.2%)の増、償却資産期末現在高は450,997,706円(2.9%)の増、償却未済高は139,993,614円(2.0%)の増となっている。

イ 給与費及び総費用の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	千円	千円	千円	千円	千円
職 員 給 与 費	97,122	97,942	88,983	109,753	104,160
総 費 用	678,689	674,522	667,749	690,853	686,076
職員給与費/総費用	14.3%	14.5%	13.3%	15.9%	15.2%

※職員給与費は、退職給付費、法定福利費を含み、賃金は含まない。

職員給与費は、前年度に比べ5,593千円(5.1%)の減となっており、その結果、当年度の職員給与費の総費用に占める割合は15.2%で、前年度に比べ0.7ポイントの減となっている。

ウ 労働生産性等の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算式
職員一人当たり 給水量 (m ³)	388,470	385,304	409,557	404,404	396,477	年間給水量 損益勘定所属職員数
職員一人当たり 営業収益 (千円)	54,446	53,907	60,277	62,333	61,611	営業収益 損益勘定所属職員数
職員一人当たり 給水人口 (人)	3,634	3,604	3,837	3,809	3,770	給水人口 損益勘定所属職員数
労働分配率 (%)	12.7	13.0	11.4	13.5	13.0	職員給与費×100 営業収益

※職員給与費は、退職給付費、法定福利費を含み、賃金は含まない。

令和元年度における職員一人当たりの給水量、営業収益、給水人口は、ともに前年度に比べ減となっている。これは損益勘定所属職員数が前年度と同数であるが、給水量、営業収益、給水人口がともに前年度に比べ減となったことによるものである。

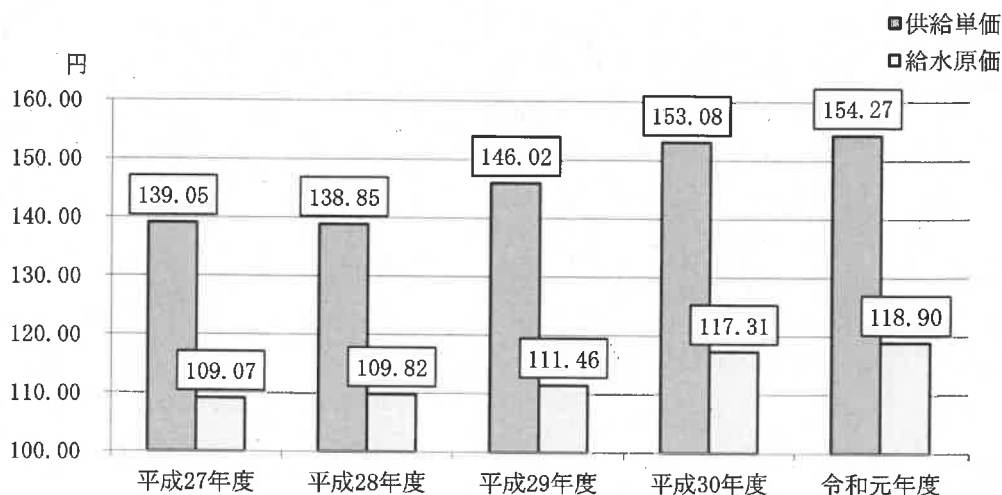
労働分配率は、営業収益に対する職員給与費の割合を表し、低いほど良いとされているが、令和元年度は13.0%で、前年度に比べ0.5ポイントの減となっている。これは、職員給与費、営業収益ともに前年度に比べ減となったが、職員給与費の減少率が営業収益の減少率を上回ったことによるものである。

(4) 供給単価、給水原価

1 m³当たりの供給単価、給水原価の年度別推移は次表のとおりであり、令和元年度は1 m³当たり35円37銭の利益となっている。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
供給単価(A)	139円05銭	138円85銭	146円02銭	153円08銭	154円27銭
給水原価(B)	109円07銭	109円82銭	111円46銭	117円31銭	118円90銭
損益(A)-(B)	29円98銭	29円03銭	34円56銭	35円77銭	35円37銭

○供給単価及び給水単価の推移



令和元年度における有収水量1 m³当たりの供給単価は、前年度の153円08銭に比べ1円19銭(0.8%)増の154円27銭となった。これは、給水収益の減少率よりも年間給水量の減少率が大きかったことによるものである。

給水原価は、前年度の117円31銭に比べ1円59銭(1.4%)増の118円90銭となった。これは、給水原価費用から長期前受金戻入を差し引いた金額の減少率よりも年間給水量の減少率が大きかったことによるものである。この結果、供給単価と給水原価の差益は、35円37銭となり、前年度に比べ40銭利益が減少した。

4 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜）

(1) 資産の部

資産合計額は9,664,944,641円で、前年度に比べ501,405,276円（5.5%）の増となっている。これは、主に固定資産のうち、有形固定資産の建設仮勘定が216,911,444円（385.4%）の増、構築物が131,161,615円（2.3%）の増となったことによるものである。

なお、水道料金等の未収金の状況は、次のとおりである。

○未収金

区 分	水 道 料 金	その他未収金	合 計
	円	円	円
令和元年度末現在高	88,646,002	73,922,439	162,568,441
平成30年度末現在高	92,690,983	43,168,469	135,859,452
比 較 増 減	△ 4,044,981	30,753,970	26,708,989

令和元年度末現在高は、前年度に比べ26,708,989円（19.7%）の増となっている。

水道料金未収金の内訳は、現年度分が68,786,815円、過年度分が19,859,187円で、現年度分が324,972円（0.5%）の増、過年度分が4,369,953円（18.0%）の減となっている。その他未収金は、国庫補助金とその他雑収益等である。

(2) 負債及び資本の部

負債・資本合計額は9,664,944,641円で、前年度に比べ501,405,276円（5.5%）の増となっている。これは、主に負債勘定において、流動負債が188,714,713円（51.8%）の増、固定負債が112,012,212円（6.4%）の増、資本勘定において剰余金が190,109,668円（5.7%）の増となったことによるものである。

○企業債及び企業債利息の推移

区 分	当年度発行額		当年度償還高		期末残高		企業債利息		平均 利率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円	%	%
令和元年度	234,300,000	180.2	124,887,616	120.9	1,745,665,778	111.6	33,150,211	74.5	1.96
平成30年度	150,500,000	115.8	118,084,657	114.3	1,636,253,394	104.6	36,226,999	81.5	2.24
平成29年度	135,300,000	104.1	110,452,306	106.9	1,603,838,051	102.5	39,066,860	87.8	2.45
平成28年度	121,000,000	93.1	106,823,001	103.4	1,578,990,357	100.9	41,849,923	94.1	2.66
平成27年度	130,000,000	100.0	103,325,496	100.0	1,564,813,358	100.0	44,470,592	100.0	2.85

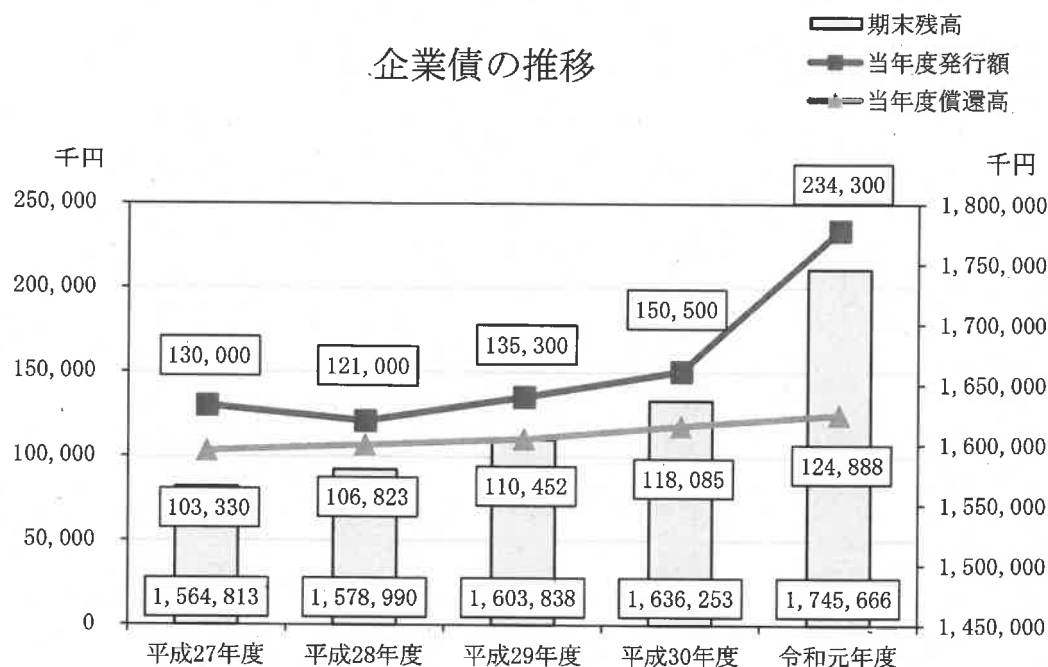
※平均利率＝企業債利息÷企業債期中平均

令和元年度の企業債発行額は前年度に比べ83,800,000円（55.7%）増の234,300,000円で、企業債期末残高は前年度に比べ109,412,384円（6.7%）増の1,745,665,778円となっている。

企業債利息は、償還が進んだことなどにより前年度に比べ3,076,788円（8.5%）減の33,150,211円となっている。

また、企業債利息の平均利率も減少してきており、令和元年度は1.96%となっている。

企業債の推移



(3) 経営指標

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算式
ア 自己資本比率	77.6	77.2	77.2	77.0	75.0	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{負債資本合計}}$
イ 流動比率	700.5	633.3	573.3	502.1	346.8	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$
ウ 固定資産対長期資本比率	83.7	82.7	82.3	83.3	85.0	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
エ 自己資本回転率	0.12	0.11	0.11	0.12	0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
オ 固定資産回転率	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
カ 営業収益経常利益率	22.6	21.7	24.4	24.0	23.7	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{営業収益}}$
キ 営業収益利益率	22.3	21.6	24.4	23.8	23.7	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{営業収益}}$
ク 総収支比率	125.0	124.1	128.6	128.0	127.7	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$
ケ 経常収支比率	125.4	124.4	128.6	128.3	127.6	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$
コ 営業収支比率	120.7	119.7	124.8	124.3	124.1	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$
サ 総資本経常利益率	2.0	1.9	2.0	2.2	2.0	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{平均総資本}}$
シ 自己資本当期純利益率	2.5	2.4	2.8	2.7	2.6	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{自己資本}}$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2 ※平均固定資産（期首＋期末）÷2

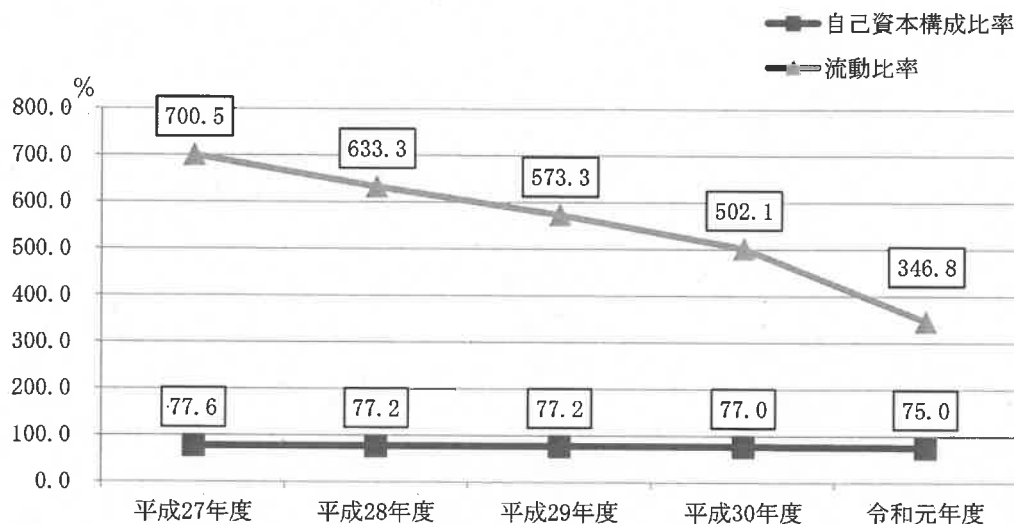
ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示す指標で、この割合が高いほど返済不要の自己資金を元手に事業を行っていることとなり、経営の安定性を測る指標とされている。40%以上が安定性の目安とされ、70%以上が理想比率とされている。

令和元年度は75.0%で、前年度に比べ2.0ポイントの減となっている。これは、主に企業債109,412千円の増や未払金182,911千円の増などにより負債勘定が増となったことによるものである。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望ましいとされ、理想比率は100%以上である。

令和元年度は346.8%で、前年度に比べ155.3ポイントの減となっている。これは、主に未払金などの流動負債188,715千円の増が現金・預金及び未収金などの流動資産88,873千円の増を上回ったことによるものである。

○自己資本構成比率及び流動比率



ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本及び固定負債等長期資本によってどの程度賄われているかを示す指標で、経営の安定性を測る指標とされている。固定資産の調達に、自己資本の範囲内で行われるべきであることから、100%以下が望ましいとされている。

令和元年度は85.0%で、前年度に比べ1.7ポイントの増となっている。これは、主に建設仮勘定、構築物など固定資産412,533千円の増が利益剰余金190,110千円、企業債など固定負債112,012千円の増を上回ったことによるものである。

エ 自己資本回転率は、総資本に占める営業収益の割合を示す指標で、投入した資本の営業活動に対する貢献度（利益回収率）を、資本運用の回転率で表し、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産運用がされている。

令和元年度は0.11回で、前年度に比べ0.01回の減となっている。

オ 固定資産回転率は、固定資産に占める営業収益の割合を示す指標で、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産の運用がされている。

令和元年度は0.11回で、前年度と同値となっている。

カ 営業収益経常利益率は、営業収益に占める経常利益の割合で、4%以上が収益力の目安とされ、この数値が高いほど総合的な収益性が高いとされている。

令和元年度は23.7%で、前年度に比べ0.3ポイントの減となっている。これは、経常利益の減少が営業収益の減少を上回ったことによるものである。

キ 営業収益利益率は、営業収益に占める当年度純利益の割合で、企業の最終的な収益性を測る指標として用いられ、2%以上を目安に、この数値が高いほど最終的な収益性が高いことを表す。

令和元年度は23.7%で、前年度に比べ0.1ポイントの減となっている。これは、当年度純利益の減少が営業収益の減少を上回ったことによるものである。

ク 総収支比率は、総費用に占める総収益の割合を示す指標で、企業の最終的な収益性を表し、この率が100%以上であれば純利益が発生する。

令和元年度は127.7%で、前年度に比べ0.3ポイントの減となっている。これは、総費用が前年度に比べ4,777千円の減となったが、総収益がそれを上回る7,908千円の減となったことによるものであるが、安定した経営を維持している。

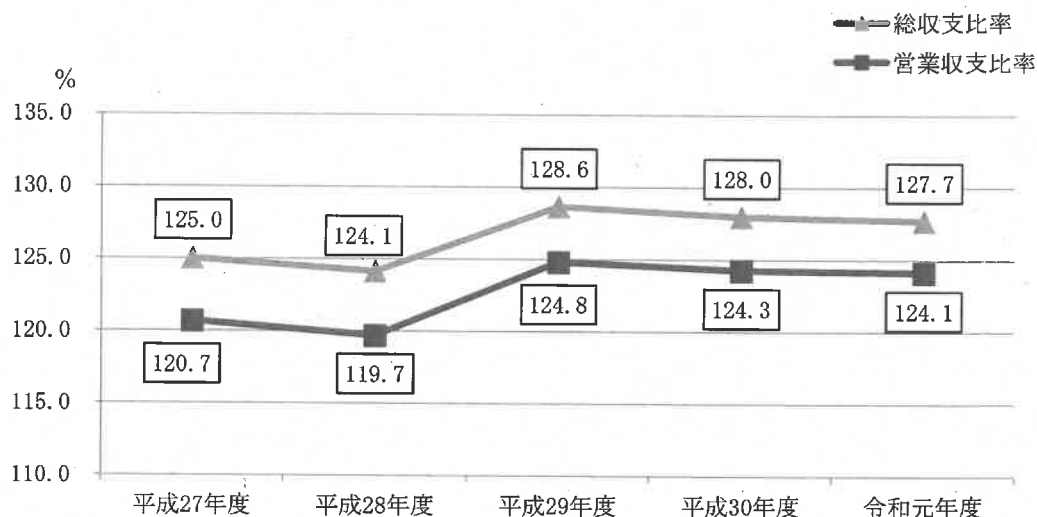
ケ 経常収支比率は、経常費用に占める経常収益の割合を示す指標で、企業の総合的な収益性を表し、100%以上で経常利益が発生する。

令和元年度は127.6%で、前年度に比べ0.7ポイントの減となっている。これは、主に資産減耗費など営業費用の減により経常費用が前年度に比べ2,999千円の減となったが、給水収益の減により経常収益においても8,151千円の減となったことによるものであるが、安定した経営を維持している。

コ 営業収支比率は、営業費用に占める営業収益の割合を示す指標で、企業の営業活動における収益性の高さを表し、100%以上で営業利益が発生する。

令和元年度は124.1%で、前年度に比べ0.2ポイントの減となっている。これは、主に資産減耗費、総係費などの減により営業費用が前年度に比べ6,858千円の減となったが、給水収益9,627千円の減により営業収益が9,396千円の減となったことによるものである。

○総収支比率及び営業収支比率



サ 総資本経常利益率 (ROA) は、平均総資本に占める経常利益の割合で、事業活動の元手となる総資本 (負債及び資本) が、いかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は5%で、この数値が高いほど総資本の活用度が高く、低いほど総資本の活用度が低いとされている。

令和元年度は2.0%で、前年度に比べ0.2ポイントの減となっている。これは、主に経常利益が5,152千円 (2.6%) の減となったことによるものである。

シ 自己資本当期純利益率 (ROE) は、自己資本に占める純利益の割合で、事業活動の元手となる総資本 (負債及び資本) のうち、自己資本がいかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は10%で、この数値が高いほど自己資本の活用度が高く、低いほど自己資本の活用度が低いとされている。

令和元年度は2.6%で、前年度に比べ0.1ポイントの減となっている。これは、主に自己資本が200,678千円の増となった一方で、純利益が3,131千円の減となったことによるものである。

経営分析等に関する調

項 目		算 出 基 礎	数 値	単位	増減率
業 務 概 況	1 一日平均配水量	年間総配水量 (7,012,858) 366日	(18,689) 19,161	m³	2.5
	2 一人一日最大配水量	一日最大配水量 (21,512) 現在給水人口 (49,015) × 1,000	(452) 439	ℓ	△ 2.9
	3 一人一日平均給水量	年間有収水量 (5,154,196) × 1,000 現在給水人口 (49,015) × 366日	(291) 287	ℓ	△ 1.4
	4 有収率	年間有収水量 (5,154,196) 年間総配水量 (7,012,858) × 100	(77.1) 73.5	%	△ 4.7
	5 対行政区域内人口普及率	現在給水人口 (49,015) 行政区域内人口 (49,163) × 100	(99.7) 99.7	%	0.0
経 営 分 析	1 負荷率	一日平均配水量 (19,161) 一日最大配水量 (21,512) × 100	(83.6) 89.1	%	6.6
	2 施設利用率	一日平均配水量 (19,161) 一日配水能力 (32,200) × 100	(58.0) 59.5	%	2.6
	3 最大稼働率	一日最大配水量 (21,512) 一日配水能力 (32,200) × 100	(69.4) 66.8	%	△ 3.7
	4 配水管使用効率	年間総配水量 (7,012,858) 導送配水管延長 (350,337)	(19.6) 20.0	m³ m	2.0
	5 固定資産使用効率	年間総配水量 (7,012,858) 有形固定資産 (765,109)	(9.4) 9.2	m³ 万円	△ 2.1
	6 職員一人当たり給水人口	現在給水人口 (49,015) 損益勘定所属職員数 (13)	(3,809) 3,770	人	△ 1.0
	7 職員一人当たり給水量	年間有収水量 (5,154,196) 損益勘定所属職員数 (13)	(404,404) 396,477	m³	△ 2.0
	8 職員一人当たり給水収益	給水収益 (795,153) 損益勘定所属職員数 (13)	(61,906) 61,166	千円	△ 1.2
	9 供給単価	給水収益 (795,153,648) 年間有収水量 (5,154,196)	(153.08) 154.27	円 m³	0.8
	10 給水原価	総費用 (長期前受金戻入除く) (613,319,529) - 特別損失 (472,668) 年間有収水量 (5,154,196)	(117.31) 118.90	円 m³	1.4
	11 料金回収率	供給単価 (154.27) × 100 給水原価 (118.90)	(130.5) 129.7	%	△ 0.6
	12 給水収益対職員給与費の割合	職員給与費 (106,354) × 100 給水収益 (795,153)	(13.9) 13.4	%	△ 3.6
	13 給水量1万m³/日当たりの職員数	損益勘定所属職員数 (13) 年間有収水量 (5,154,196) ÷ 366日 ÷ 10,000m³	(9.0) 9.3	人 万m³	3.3
	14 資本単価	減価償却費 (341,454,293) + 企業債利息 (33,150,211) 年間有収水量 (5,154,196)	(70) 73	円	4.3

※数値欄の () 内は、前年度の数値

※増減率 = (当年度数値 - 前年度数値) / 前年度数値 × 100

財務分析に関する調

項 目		算 出 基 礎 (単位：千円)	比 率	増減率	
1	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産 (投資は除く) (7,746,222) × 100	(80.0)	0.3	
		固定資産 (投資は除く) (7,746,222) + 流動資産 (1,918,273) + 繰延資産 (0)	80.2		
2	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債 (1,859,688) × 100	(19.1)	0.5	
		負債資本合計 (9,664,945)	19.2		
3	自 己 資 本 構 成 比 率	資本金 (2,479,939) + 剰余金 (3,550,737) + 繰延収益 (1,221,493) × 100	(77.0)	△ 2.6	
		負債資本合計 (9,664,945)	75.0		
4	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産 (投資は除く) (7,746,222) × 100	(83.3)	2.0	
		資本金 + 剰余金 (6,030,676) + 固定負債 (1,859,688) + 繰延収益 (1,221,493)	85.0		
5	固 定 比 率	固定資産 (投資は除く) (7,746,222) × 100	(104.0)	2.7	
		資本金 + 剰余金 (6,030,676) + 繰延収益 (1,221,493)	106.8		
6	流 動 比 率	流動資産 (1,918,273) × 100	(502.1)	△ 30.9	
		流動負債 (553,087)	346.8		
7	酸 性 試 験 比 率	現金預金 (1,757,424) + 未収金 (162,568) - 貸倒引当金 (1,770)	(502.1)	△ 30.9	
		流動負債 (553,087)	346.8		
8	現 金 比 率	現金預金 (1,757,424) × 100	(465.3)	△ 31.7	
		流動負債 (553,087)	317.7		
9	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	有形固定資産減価償却累計額 (8,943,869) × 100	(55.7)	0.7	
		有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (15,942,786)	56.1		
10	自 己 資 本 回 転 率	営業収益 (800,939)	(0.12)	△ 8.3	
		{期首自己資本 (7,051,491) + 期末自己資本 (7,252,169)} × 0.5	0.11		
11	未 収 金 回 転 率	営業収益 (800,939) - 受託工事収益 (0)	(6.5)	△ 16.9	
		{期首未収金 (135,859) + 期末未収金 (162,568)} × 0.5	5.4		
12	流 動 資 産 回 転 率	営業収益 (800,939)	(0.44)	△ 2.3	
		{期首流動資産 (投資は除く) (1,829,400) + 期末流動資産 (投資は除く) (1,918,273)} × 0.5	0.43		
13	固 定 資 産 回 転 率	営業収益 (800,939)	(0.11)	0.0	
		{期首固定資産 (投資は除く) (7,333,688) + 期末固定資産 (投資は除く) (7,746,222)} × 0.5	0.11		
14	総 収 支 比 率	総収益 (876,186) × 100	(128.0)	△ 0.2	
		総費用 (686,076)	127.7		
15	経 常 収 支 比 率	経常収益 (875,040) × 100	(128.3)	△ 0.5	
		経常費用 (685,603)	127.6		
16	営 業 収 支 比 率	{営業収益 (800,939) - 受託工事収益 (0)} × 100	(124.3)	△ 0.2	
		営業費用 (645,248) - 受託工事費用 (0)	124.1		
17	利 子 負 担 率	{支払利息 (33,150) + 企業債取扱諸費 (0)} × 100	(2.2)	△ 13.6	
		企業債 (1,745,666) + 他会計借入金 (0) + 一時借入金 (0)	1.9		
18	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	建設改良のための企業債償還元金 (124,888) × 100	(35.7)	2.5	
		当年度減価償却費 (341,454)	36.6		
19	料 金 収 入 対 割 合	企 業 債 元 利 償 還 金	建設改良のための企業債元利償還金 (158,038) × 100	(19.2)	3.6
		料 金 収 入	(795,154)	19.9	
		企 業 債 利 息	企業債利息 (33,150) × 100	(4.5)	△ 6.7
		料 金 収 入	(795,154)	4.2	
		企 業 債 償 還 元 金	建設改良のための企業債償還元金 (124,888) × 100	(14.7)	6.8
		料 金 収 入	(795,154)	15.7	
20	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	職員給与費 (106,354) × 100	(13.9)	△ 3.6	
		料 金 収 入 (795,154)	13.4		
20	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益 (800,939)	千円 (62,333)	△ 1.2	
		損益勘定所属職員数 (13)	61,611		
21	職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	期末有形固定資産 (7,651,092)	千円 (516,811)	5.7	
		損益勘定所属職員数 (13) + 資本勘定所属職員数 (1)	546,507		

※比率欄の () 内は、前年度の数値

※増減率 = (当年度数値 - 前年度数値) / 前年度数値 × 100

比較損益計算書（消費税及び地方消費税抜）

事業収入に関する事項

区 分 科 目	令和 元 年度		平成 30 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	800,938,998	91.4	810,335,239	91.7	△ 9,396,241	98.8
給 水 収 益	795,153,648	90.7	804,781,028	91.0	△ 9,627,380	98.8
そ の 他 営 業 収 益	5,330,350	0.6	5,099,211	0.6	231,139	104.5
他 会 計 負 担 金	455,000	0.1	455,000	0.1	0	100.0
2 営業外収益	74,100,967	8.5	72,855,788	8.2	1,245,179	101.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	405,632	0.1	383,461	0.0	22,171	105.8
雑 収 益	938,729	0.1	595,481	0.1	343,248	157.6
長 期 前 受 金 戻 入	72,756,606	8.3	71,876,846	8.1	879,760	101.2
3 特別利益	1,145,838	0.1	902,550	0.1	243,288	127.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	36,162	0.0	0	0.0	36,162	皆増
そ の 他 特 別 利 益	1,109,676	0.1	902,550	0.1	207,126	122.9
収 益 合 計	876,185,803	100.0	884,093,577	100.0	△ 7,907,774	99.1

事業費に関する事項

区 分 科 目	令和 元 年度		平成 30 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	645,248,166	94.0	652,105,988	94.4	△ 6,857,822	98.9
原 水 及 び 配 水 費	227,553,330	33.2	227,615,165	32.9	△ 61,835	100.0
総 係 費	67,651,229	9.8	73,223,047	10.6	△ 5,571,818	92.4
減価償却費	341,454,293	49.8	330,720,998	47.9	10,733,295	103.2
資産減耗費	8,589,314	1.2	20,546,778	3.0	△ 11,957,464	41.8
2 営業外費用	40,355,301	5.9	36,496,316	5.3	3,858,985	110.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	33,150,211	4.8	36,226,999	5.3	△ 3,076,788	91.5
雑 支 出	7,205,090	1.1	269,317	0.0	6,935,773	2,675.3
3 特別損失	472,668	0.1	2,251,055	0.3	△ 1,778,387	21.0
過 年 度 損 益 修 正 損	472,668	0.1	2,251,055	0.3	△ 1,778,387	21.0
そ の 他 失 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
費 用 合 計	686,076,135	100.0	690,853,359	100.0	△ 4,777,224	99.3
当 年 度 純 利 益	190,109,668	-	193,240,218	-	△ 3,130,550	98.4
費 用、当 年 度 純 利 益 合 計	876,185,803	-	884,093,577	-	△ 7,907,774	99.1

比較貸借対照表（消費税及び地方消費税抜）

借 方（資産の部）

区 分 科 目	令和 元 年度		平成 30 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	7,746,671,916	80.2	7,334,139,239	80.0	412,532,677	105.6
(減価償却累計額)	△ 8,943,868,598	-	△ 8,632,864,506	-	△ 311,004,092	103.6
(1) 有形固定資産	7,651,092,316	79.2	7,235,359,639	78.9	415,732,677	105.7
土 地	378,987,009	3.9	320,159,390	3.5	58,827,619	118.4
建 物	300,302,418	3.1	310,972,077	3.4	△ 10,669,659	96.6
構 築 物	5,882,105,491	60.9	5,750,943,876	62.7	131,161,615	102.3
機 械 及 び 装 置	780,530,103	8.1	761,207,987	8.3	19,322,116	102.5
車両運搬具	485,580	0.0	1,154,512	0.0	△ 668,932	42.1
工 具 器 具 及 び 備 品	6,336,763	0.1	6,758,497	0.1	△ 421,734	93.8
量 水 器	29,156,872	0.3	27,886,664	0.3	1,270,208	104.6
建設仮勘定	273,188,080	2.8	56,276,636	0.6	216,911,444	485.4
(2) 無形固定資産	95,129,600	1.0	98,329,600	1.1	△ 3,200,000	96.7
庁舎施設 利 用 権	95,129,600	1.0	98,329,600	1.1	△ 3,200,000	96.7
(3) 投 資	450,000	0.0	450,000	0.0	0	100.0
出 資 金	450,000	0.0	450,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	1,918,272,725	19.8	1,829,400,126	20.0	88,872,599	104.9
(1) 現金・預金	1,757,424,001	18.2	1,695,490,674	18.5	61,933,327	103.7
(2) 未 収 金	162,568,441	1.6	135,859,452	1.5	26,708,989	119.7
貸倒引当金	△ 1,769,717	-	△ 2,000,000	-	230,283	88.5
(3) 前 渡 金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	9,664,944,641	100.0	9,163,539,365	100.0	501,405,276	105.5

貸 方 (負債及び資本の部)

区 分 科 目	令和 元 年度		平成 30 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	1,859,688,366	19.2	1,747,676,154	19.1	112,012,212	106.4
(1) 企 業 債	1,615,543,287	16.7	1,511,365,778	16.5	104,177,509	106.9
(2) 引 当 金	244,145,079	2.5	236,310,376	2.6	7,834,703	103.3
退職給付引当金	95,995,079	1.0	88,160,376	1.0	7,834,703	108.9
特別修繕引当金	148,150,000	1.5	148,150,000	1.6	0	100.0
4 流動負債	553,086,518	5.7	364,371,805	4.0	188,714,713	151.8
(1) 企 業 債	130,122,491	1.3	124,887,616	1.4	5,234,875	104.2
(2) 未 払 金	412,059,614	4.3	229,148,874	2.5	182,910,740	179.8
(3) 前 受 金	64,253	0.0	86,814	0.0	△ 22,561	74.0
(4) 預 り 保 証 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
(5) 引 当 金	9,746,217	0.1	9,159,809	0.1	586,408	106.4
賞与引当金	8,168,968	0.1	7,689,308	0.1	479,660	106.2
法定福利費引当金	1,577,249	0.0	1,470,501	0.0	106,748	107.3
(6) その他流動負債	93,943	0.0	88,692	0.0	5,251	105.9
5 繰延収益	1,221,493,385	12.7	1,210,924,702	13.2	10,568,683	100.9
(収益化累計額)	△ 2,764,688,738	-	△ 2,692,519,650	-	△ 72,169,088	102.7
(1) 国庫補助金 長期前受金	177,736,910	1.9	116,988,369	1.3	60,748,541	151.9
(2) 県補助金長期前受金	1,903,175	0.0	2,036,005	0.0	△ 132,830	93.5
(3) 寄附金長期前受金	461,977	0.0	492,358	0.0	△ 30,381	93.8
(4) 工事負担金 長期前受金	940,876,460	9.7	990,146,883	10.8	△ 49,270,423	95.0
(5) 受贈財産評価額長期 前受金	100,455,635	1.1	101,186,415	1.1	△ 730,780	99.3
(6) 保険差益長期前受金	59,228	0.0	74,672	0.0	△ 15,444	79.3
負 債 合 計	3,634,268,269	37.6	3,322,972,661	36.3	311,295,608	109.4
6 資本金	2,479,939,226	25.7	2,479,939,226	27.1	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	2,479,939,226	25.7	2,479,939,226	27.1	0	100.0
7 剰余金	3,550,737,146	36.7	3,360,627,478	36.6	190,109,668	105.7
(1) 資 本 剰 余 金	173,000	0.0	173,000	0.0	0	100.0
寄 附 金	173,000	0.0	173,000	0.0	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	3,550,564,146	36.7	3,360,454,478	36.6	190,109,668	105.7
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	-
建設改良積立金	410,000,000	4.2	370,000,000	4.0	40,000,000	110.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	589,739,373	6.1	559,629,705	6.1	30,109,668	105.4
未 処 分 利 益 剰 余 金 (使 用 済)	2,550,824,773	26.4	2,430,824,773	26.5	120,000,000	104.9
資 本 合 計	6,030,676,372	62.4	5,840,566,704	63.7	190,109,668	103.3
負 債 、 資 本 合 計	9,664,944,641	100.0	9,163,539,365	100.0	501,405,276	105.5

水道事業会計 比較キャッシュ・フロー計算書

科目	区分	令和元年度	平成30年度	比較増減
		金 額	金 額	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		円	円	円
当期純利益		190,109,668	193,240,218	△ 3,130,550
減価償却費		341,454,293	330,720,998	10,733,295
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△ 230,283	0	△ 230,283
受取利息及び受取配当		△ 405,632	△ 383,461	△ 22,171
支払利息		33,150,211	36,226,999	△ 3,076,788
固定資産売却損益（△は益）		0	0	0
未収金の増減額（△は増額）		△ 1,296,989	16,187,299	△ 17,484,288
未払金の増減額（△は減少）		△ 3,640,294	△ 534,895	△ 3,105,399
引当金の増減額		8,421,111	8,281,242	139,869
前受金の増減額		△ 22,561	49,162	△ 71,723
預り金の増減額		0	0	0
長期前受金戻入額		△ 72,756,606	△ 71,876,846	△ 879,760
固定資産除却費		3,789,314	18,226,778	△ 14,437,464
その他流動資産の増減額		0	0	0
その他流動負債の増減額		5,251	68,666	△ 63,415
小 計		498,577,483	530,206,160	△ 31,628,677
利息及び配当金の受取額		405,632	383,461	22,171
利息の支払額		△ 33,150,211	△ 36,226,999	3,076,788
計		465,832,904	494,362,622	△ 28,529,718
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 753,172,014	△ 602,233,235	△ 150,938,779
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
国庫補助金による収入		63,782,000	38,370,000	25,412,000
工事負担金による収入		14,939,019	3,230,381	11,708,638
未収金の増減額（△は増額）		△ 25,412,000	△ 38,370,000	12,958,000
未払金の増減額（△は減少）		186,551,034	35,941,874	150,609,160
計		△ 513,311,961	△ 563,060,980	49,749,019
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		234,300,000	150,500,000	83,800,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 124,887,616	△ 118,084,657	△ 6,802,959
短期貸付金による支出		0	0	0
短期貸付金返還による収入		0	0	0
計		109,412,384	32,415,343	76,997,041
資金増減額		61,933,327	△ 36,283,015	98,216,342
資金期首残高		1,695,490,674	1,731,773,689	△ 36,283,015
資金期末残高		1,757,424,001	1,695,490,674	61,933,327

岡谷市下水道事業会計

◎岡谷市下水道事業会計

1 事業概要

(1) 下水道接続戸数、利用人口及び有収水量

令和元年度末の下水道接続戸数は 20,519 戸となり、前年度に比べ 103 戸の増、供用開始区域内の 20,991 戸に対する水洗化率は 97.8%となっている。

利用人口は 47,832 人で、前年度に比べ 438 人の減、処理された年間有収水量は 5,436,370 m³で、前年度に比べ 116,780 m³の減、日量は 14,853 m³となっている。

(2) 整備面積及び普及率

本年度は、市内に点在する未整備地区 3.68ha の整備を行い、総整備面積は 1,452.14ha となった。全体計画面積 1,636ha に対し 88.8%の整備率で、前年度に比べ 0.3 ポイントの増となっている。

有収率は 73.2%で、前年度に比べ 0.5 ポイントの増となっている。

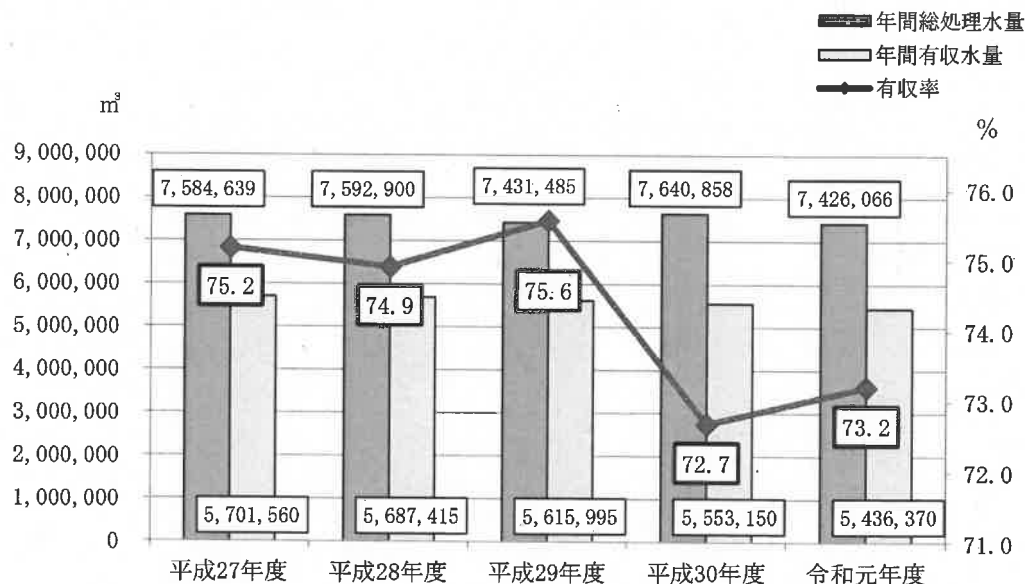
(3) 業務状況

平成 27 年度以降の業務状況は、次のとおりである。

区 分	市内総人口	供用開始 区域内人口	普及率	水洗便所 設置済人口	水洗化率	整備面積	布設管路 延 長	年 間	
								有収水量	総処理水量
	人	人	%	人	%	ha	m	m ³	m ³
令和元年度	49,163	48,932	99.5	47,832	97.8	3.68	486.5	5,436,370	7,426,066
平成30年度	49,670	49,415	99.5	48,270	97.7	2.67	328.5	5,553,150	7,640,858
平成29年度	50,039	49,778	99.5	48,611	97.7	0.55	502.1	5,615,995	7,431,485
平成28年度	50,614	50,342	99.5	49,122	97.6	0.14	385.7	5,687,415	7,592,900
平成27年度	51,039	50,764	99.5	49,522	97.6	3.73	345.3	5,701,560	7,584,639

※総処理水量は、諏訪湖流域下水道全体の総処理量を構成市町村の有収水量で按分したもの

○年間総処理水量、年間有収水量及び有収率



2 決算の概要（消費税及び地方消費税込）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	1,726,973,000	100.0	1,751,247,789	100.0	24,274,789	101.4
営業収益	1,262,389,000	73.1	1,245,854,809	71.3	△ 16,534,191	98.7
営業外収益	464,564,000	26.9	476,673,410	27.1	12,109,410	102.6
特別利益	20,000	0.0	28,719,570	1.6	28,699,570	143,597.9

収入総額は1,751,247,789円（内、仮受消費税及び地方消費税80,766,203円）で、予算額に対する収入率は101.4%であり、24,274,789円の増となっている。

これは、主に特別利益の過年度損益修正益20,974,715円の増によるものである。

イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費用	1,577,795,000	100.0	1,502,864,835	100.0	74,930,165	95.3
営業費用	1,392,332,000	88.3	1,334,775,387	88.9	57,556,613	95.9
営業外費用	178,963,000	11.3	166,998,687	11.0	11,964,313	93.3
特別損失	1,500,000	0.1	1,090,761	0.1	409,239	72.7
予備費	5,000,000	0.3	0	0.0	5,000,000	0.0

支出総額は1,502,864,835円（内、仮払消費税及び地方消費税36,470,284円）で、予算額に対する執行率は95.3%であり、不用額は74,930,165円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の総係費18,557,887円、減価償却費14,284,918円、流域下水道維持管理費負担金12,836,284円、管渠費5,634,929円などである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
資本的収入	714,980,000	100.0	650,177,196	100.0	△ 64,802,804	90.9
企業債	397,684,000	55.6	354,484,000	54.6	△ 43,200,000	89.1
補助金	296,000,000	41.4	282,227,300	43.4	△ 13,772,700	95.3
負担金	21,296,000	3.0	13,465,896	2.0	△ 7,830,104	63.2

収入総額は650,177,196円で、予算額に対する収入率は90.9%であり、64,802,804円の不足となっている。

これは、主に企業債の減によるものである。

イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	円 1,438,969,000	% 100.0	円 1,357,476,815	% 100.0	円 59,290,000	円 22,202,185	% 94.3
建設改良費	509,759,000	35.4	429,269,771	31.5	59,290,000	21,199,229	84.2
企業債償還金	928,210,000	64.5	928,207,044	68.5	0	2,956	100.0
予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

支出総額は1,357,476,815円（内、仮払消費税及び地方消費税35,278,027円）で、予算額に対する執行率は94.3%であり、不用額は22,202,185円となっている。

建設改良費の主な内容は、公共下水道建設費の国庫補助改良事業費256,454,600円、単独事業管渠建設費104,136,000円、流域下水道事業費の建設費負担金56,333,813円である。

なお、国庫補助金の追加交付や県が実施する公共関連工事の進捗状況により59,290,000円を翌年度に繰り越している。

資本的収支の差引不足額707,299,619円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,245,242円、減債積立金取崩額200,000,000円、過年度分損益勘定留保資金432,172,093円、当年度分損益勘定留保資金55,882,284円で補填されている。

3 経営状況（損益計算、消費税及び地方消費税抜）

令和元年度の事業総収益 1,670,554,510 円に対し、事業総費用は 1,443,406,998 円であり、差引当年度純利益は 227,147,512 円となっている。

これを前年度と比較すると、事業総収益で 24,616,846 円（1.5%）の減、事業総費用では 26,191,776 円（1.8%）の増となっており、収支差額においては 50,808,622 円（18.3%）の減となっている。

(1) 収益的収入及び支出の状況

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益(A)-(B)		総収益の総費用 に対する比率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
	円	%	円	%	円	%	%
令和元年度	1,670,554,510	95.4	1,443,406,998	95.1	227,147,512	97.9	115.7
平成30年度	1,695,171,356	96.8	1,417,215,222	93.3	277,956,134	119.8	119.6
平成29年度	1,655,031,982	94.6	1,441,626,827	94.9	213,405,155	92.0	114.8
平成28年度	1,721,519,121	98.4	1,473,583,933	97.1	247,935,188	106.9	116.8
平成27年度	1,750,340,059	100.0	1,518,352,388	100.0	231,987,671	100.0	115.3

ア 収 入

項 目	令和元年度	平成30年度	比較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,166,640,739	1,191,776,691	△ 25,135,952	97.9
営業外収益	476,746,334	477,979,595	△ 1,233,261	99.7
特 別 利 益	27,167,437	25,415,070	1,752,367	106.9
合 計	1,670,554,510	1,695,171,356	△ 24,616,846	98.5

営業収益は前年度に比べ 25,135,952 円（2.1%）の減となっているが、これは主に下水道使用料が 17,716,188 円（1.9%）の減、他会計負担金が 7,000,000 円（2.9%）の減となったことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ 1,233,261 円（0.3%）の減となっているが、これは主に他会計補助金が 2,000,000 円（2.5%）の減となったことによるものである。

特別利益は前年度に比べ 1,752,367 円（6.9%）の増となっているが、これは過年度損益修正益が 3,393,456 円（14.9%）の減となった一方で、その他特別利益が 5,145,823 円（198.8%）の増となったことによるものである。

○下水道使用料の収納状況（計量装置使用料含む。消費税及び地方消費税込 現年度分）

区 分	調定額		収入額		不納欠損		未収額		収納率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
	円	%	円	%	円	%	円	%	%
令和元年度	1,012,775,573	96.2	936,028,475	96.5	0	-	76,747,098	92.8	92.4
平成30年度	1,027,310,467	97.6	950,151,838	98.0	0	-	77,158,629	93.3	92.5
平成29年度	1,039,288,772	98.8	961,021,844	99.1	0	-	78,266,928	94.6	92.5
平成28年度	1,050,447,804	99.8	969,386,028	100.0	0	-	81,061,776	98.0	92.3
平成27年度	1,052,334,937	100.0	969,617,466	100.0	0	-	82,717,471	100.0	92.1

イ 支 出

項 目	令和元年度	平成30年度	比較	
			増 減	比 率
営 業 費 用	円 1,298,385,888	円 1,259,678,820	円 38,707,068	% 103.1
営業外費用	144,011,134	156,799,279	△ 12,788,145	91.8
特 別 損 失	1,009,976	737,123	272,853	137.0
合 計	1,443,406,998	1,417,215,222	26,191,776	101.8

営業費用は前年度に比べ 38,707,068 円 (3.1%) の増となっているが、これは主に管渠費が 20,684,348 円 (27.0%) の増、資産減耗費が 9,042,822 円 (29,480.4%) の増、流域下水道維持管理費負担金が 8,161,819 円 (2.5%) の増となったことによるものである。

営業外費用は前年度に比べ 12,788,145 円 (8.2%) の減となっているが、これは雑支出が 4,017,668 円 (39.5%) の増となった一方で、支払利息及び企業債取扱諸費が 16,805,813 円 (11.5%) の減となったことによるものである。

特別損失は前年度に比べ 272,853 円 (37.0%) の増となっているが、これは過年度損益修正損が 272,853 円 (37.0%) の増となったことによるものである。

○諏訪湖流域下水道に係る負担金の推移 (消費税及び地方消費税込)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	千円	千円	千円	千円	千円
維持管理費負担金 (3条)	327,483	351,236	352,516	348,359	357,677
建設費負担金 (4条)	21,888	44,090	28,658	54,783	56,334

(2) 損益

区 分	営業損益		経常損益		特別損益		純損益
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
	円	%	円	%	円	%	円
令和元年度	△ 131,745,149	237.4	200,990,051	85.1	26,157,461	△ 638.7	227,147,512
平成30年度	△ 67,902,129	122.3	253,278,187	107.3	24,677,947	△ 602.6	277,956,134
平成29年度	△ 89,482,690	161.2	205,825,922	87.2	7,579,233	△ 185.1	213,405,155
平成28年度	△ 62,162,134	112.0	229,342,745	97.1	18,592,443	△ 454.0	247,935,188
平成27年度	△ 55,500,391	100.0	236,083,108	100.0	△ 4,095,437	100.0	231,987,671

営業損失は 131,745,149 円で、前年度に比べ 63,843,020 円 (94.0%) の増、経常利益は 200,990,051 円で、前年度に比べ 52,288,136 円 (20.6%) の減となっている。

過年度損益修正益が過年度損益修正損を大幅に上回ったことにより発生した特別利益は 26,157,461 円で、前年度に比べ 1,479,514 円 (6.0%) の増となり、これらの結果、当年度純利益は 227,147,512 円が計上されている。

なお、前年度繰越利益剰余金 2,364,122,159 円に当年度純利益等の変動額を加えた当年度未処分利益剰余金 2,791,269,671 円のうち、減債積立金 110,000,000 円を積立により処分し、残額 2,681,269,671 円を翌年度への繰越利益剰余金としている。

(3) 性質別費用

項 目	令和元年度	平成30年度	比較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
職 員 給 与 費	62,798,897	64,462,556	△ 1,663,659	97.4
動 力 費	5,588,585	5,580,761	7,824	100.1
修 繕 費	45,190,346	37,601,500	7,588,846	120.2
委 託 料	30,772,892	27,144,673	3,628,219	113.4
賃 借 料	6,573,600	6,622,952	△ 49,352	99.3
補助及び交付金	683,483	73,072	610,411	935.4
流域下水道負担金	331,148,772	322,986,953	8,161,819	102.5
減 価 償 却 費	778,574,082	778,635,666	△ 61,584	100.0
支 払 利 息	129,826,764	146,632,577	△ 16,805,813	88.5
そ の 他 費 用	52,249,577	27,474,512	24,775,065	190.2
合 計	1,443,406,998	1,417,215,222	26,191,776	101.8

費用を性質別にみると、前年度に比べ企業債未償還残高の減少により支払利息が16,805,813円(11.5%)の減、職員給与費が1,663,659円(2.6%)の減などとなった一方で、その他費用が24,775,065円(90.2%)の増、流域下水道負担金が8,161,819円(2.5%)の増、修繕費が7,588,846円(20.2%)の増などとなっている。

ア 減価償却費の推移

区 分	減価償却費		償却資産期末現在高		減価償却累計額		償却未済高
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円
令和元年度	778,574,082	98.0	29,666,194,944	103.9	12,406,701,986	128.4	17,259,492,958
平成30年度	778,635,666	98.0	29,334,906,112	102.7	11,718,193,220	121.3	17,616,712,892
平成29年度	777,083,254	97.8	29,098,115,979	101.9	11,026,307,223	114.2	18,071,808,756
平成28年度	786,186,612	98.9	28,862,666,572	101.1	10,342,135,508	107.1	18,520,531,064
平成27年度	794,655,910	100.0	28,551,453,125	100.0	9,658,898,887	100.0	18,892,554,238

前年度に比べ減価償却費は61,584円(0.01%)の減、償却資産期末現在高は331,288,832円(1.1%)の増、償却未済高は357,219,934円(2.0%)の減となっている。

イ 給与費及び総費用の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	千円	千円	千円	千円	千円
職 員 給 与 費	78,874	83,495	72,830	64,463	62,799
総 費 用	1,518,352	1,473,584	1,441,627	1,417,215	1,443,407
職員給与費/総費用	5.2%	5.7%	5.1%	4.5%	4.4%

※職員給与費は、法定福利費を含む。

職員給与費は、前年度に比べ1,664千円(2.6%)の減となっており、その結果、当年度の職員給与費の総費用に占める割合は4.4%で、前年度に比べ0.1ポイントの減となっている。

ウ 労働生産性等の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算式
職員一人当たり 有収水量 (m³)	633,507	631,935	623,999	617,017	604,041	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 営業収益 (千円)	108,355	108,161	107,017	105,864	103,849	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 処理人口 (人)	5,640	5,594	5,531	5,491	5,437	$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 (%)	8.1	8.6	7.6	6.8	6.7	$\frac{\text{職員給与費} \times 100}{\text{営業収益}}$

※職員給与費は、法定福利費を含む。

※営業収益は、一般会計負担金を含まない。

令和元年度における職員一人当たりの有収水量、営業収益、処理人口は、ともに前年度に比べ減となっている。これは、損益勘定所属職員数が前年度と同数であるが、有収水量、営業収益、処理人口がともに前年度に比べ減となったことによるものである。

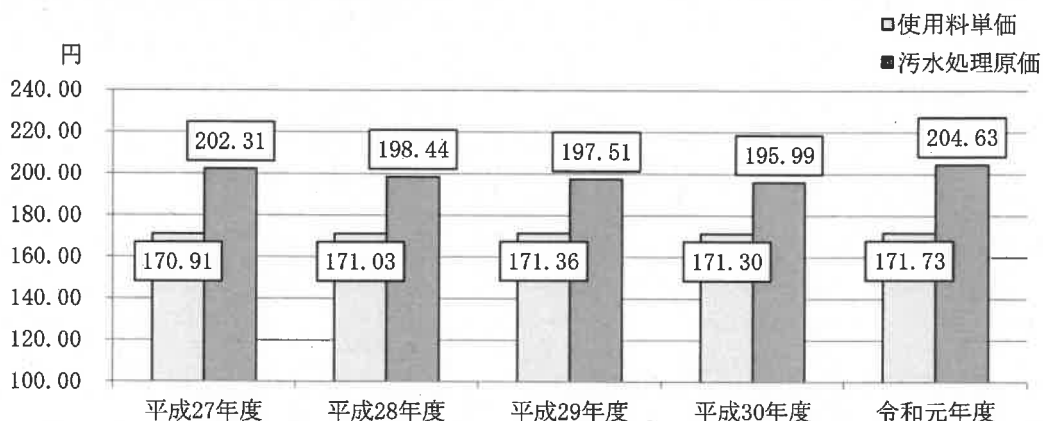
労働分配率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示し、低いほど良いとされているが、令和元年度は6.7%で、前年度に比べ0.1ポイントの減となっている。これは、職員給与費、営業収益ともに前年度に比べ減となったが、職員給与費の減少率が営業収益の減少率を上回ったことによるものである。

(4) 下水道使用料単価、汚水処理原価

1 m³当たりの下水道使用料単価、汚水処理原価の年度別推移は次表のとおりで、令和元年度は1 m³当たり 32 円 90 銭の損失となっている。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
下水道使用料単価(A)	170円91銭	171円03銭	171円36銭	171円30銭	171円73銭
汚水処理原価(B)	202円31銭	198円44銭	197円51銭	195円99銭	204円63銭
損益(A)-(B)	△31円40銭	△27円41銭	△26円15銭	△24円69銭	△32円90銭

○下水道使用料単価、汚水処理原価の推移



令和元年度における有収水量 1 m³当たりの下水道使用料単価は、前年度の 171 円 30 銭に比べ 43 銭 (0.3%) 増の 171 円 73 銭となった。これは、下水道使用料、年間有収汚水量ともに前年度に比べ減となったが、下水道使用料の減少率よりも年間有収汚水量の減少率が大きかったことによるものである。

汚水処理原価は、前年度の 195 円 99 銭に比べ 8 円 64 銭 (4.4%) 増の 204 円 63 銭となった。これは、年間有収汚水量が減となったこと、維持管理費に資本費を加えた金額が増となったことによるものである。

4 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜）

(1) 資産の部

資産合計額は 20,115,783,896 円で、前年度に比べ 557,022,894 円（2.7%）の減となっている。これは、主に固定資産のうち、有形固定資産の構築物が 353,288,882 円（2.0%）の減、無形固定資産の施設利用権が 31,935,900 円（2.5%）の減となったほか、流動資産の現金・預金が 165,998,567 円（10.7%）の減となったことによるものである。

なお、下水道使用料等の未収金の状況は、次のとおりである。

○未収金

区 分	下水道使用料（計量装置使用料含む。）	その他未収金	合 計
	円	円	円
令和元年度末現在高	104,306,898	87,385,420	191,692,318
平成30年度末現在高	109,530,982	94,566,220	204,097,202

令和元年度末現在高は、前年度に比べ 12,404,884 円（6.1%）の減となっている。

下水道使用料未収金の内訳は、現年度分が 76,747,098 円、過年度分が 27,559,800 円で、現年度分が 411,531 円（0.5%）の減、過年度分が 4,812,553 円（14.9%）の減となっている。その他未収金は、国庫補助金、その他雑収益等及び受益者負担金である。

(2) 負債及び資本の部

負債・資本合計額は 20,115,783,896 円で、前年度に比べ 557,022,894 円（2.7%）の減となっている。これは、主に資本勘定において剰余金が 227,147,512 円（8.9%）の増となった一方で、負債勘定において固定負債が 583,251,811 円（6.9%）の減、流動負債が 101,855,094 円（8.7%）の減、繰延収益が 99,063,501 円（1.3%）の減となり、その結果、負債合計が 784,170,406 円（4.6%）の減となったことによるものである。

○企業債及び企業債利息の推移

区 分	当年度発行額		当年度償還高		期末残高		企業債利息		平均 利率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円	%	%
令和元年度	354,484,000	60.0	928,207,044	87.0	8,505,972,345	79.1	129,826,764	61.9	1.48
平成30年度	398,378,000	67.4	987,813,989	92.6	9,079,695,389	84.4	146,632,577	70.0	1.56
平成29年度	496,504,000	84.0	1,095,512,893	102.7	9,669,131,378	89.9	166,850,026	79.6	1.67
平成28年度	519,852,000	87.9	1,009,819,515	94.6	10,268,140,271	95.4	186,994,194	89.2	1.78
平成27年度	591,100,000	100.0	1,067,021,367	100.0	10,758,107,786	100.0	209,601,305	100.0	1.91

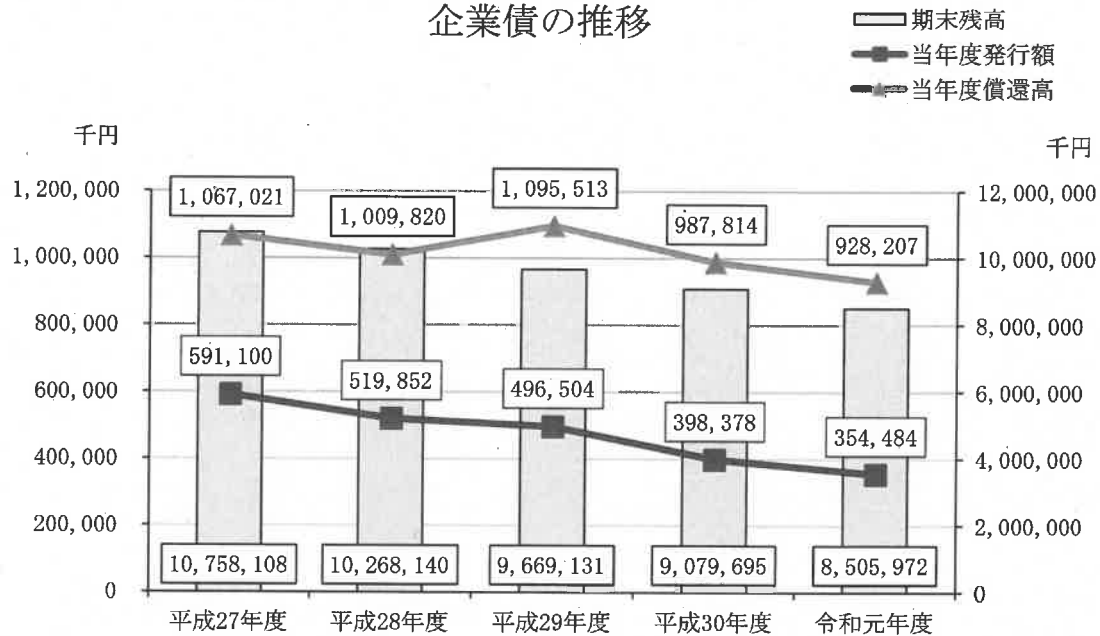
※平均利率＝企業債利息÷企業債期中平均

令和元年度の企業債発行額は、資本費平準化債（平成 21 年度借入分の借換債）205,884,000 円を含んだ 354,484,000 円で、企業債期末残高は、償還が進んだことにより前年度に比べ 573,723,044 円（6.3%）減の 8,505,972,345 円となっている。

企業債利息は、企業債期末残高の減などにより前年度に比べ 16,805,813 円（11.5%）減の 129,826,764 円となっている。

また、企業債利息の平均利率も減少してきており、令和元年度は 1.48%となっている。

企業債の推移



(3) 経営指標

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算式
ア 自己資本比率	49.0	50.4	51.7	53.6	55.7	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{負債資本合計}}$
イ 流動比率	135.1	132.2	137.8	149.6	148.2	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$
ウ 固定資産対長期資本比率	98.1	98.0	97.6	97.0	97.3	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
エ 自己資本回転率	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
オ 固定資産回転率	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
カ 営業収益経常利益率	24.2	23.6	21.4	26.6	21.5	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{営業収益}}$
キ 営業収益利益率	23.8	25.5	22.2	29.2	24.3	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{営業収益}}$
ク 総収支比率	115.3	116.8	114.8	119.6	115.7	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$
ケ 経常収支比率	115.6	115.6	114.3	117.9	113.9	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$
コ 営業収支比率	75.6	76.5	76.2	75.6	72.0	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$
サ 総資本経常率	1.1	1.1	1.0	1.2	1.0	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{平均総資本}}$
シ 自己資本当期純利益率	2.2	2.3	2.0	2.5	2.0	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{自己資本}}$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 ※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

※営業収益は、一般会計負担金を除く。

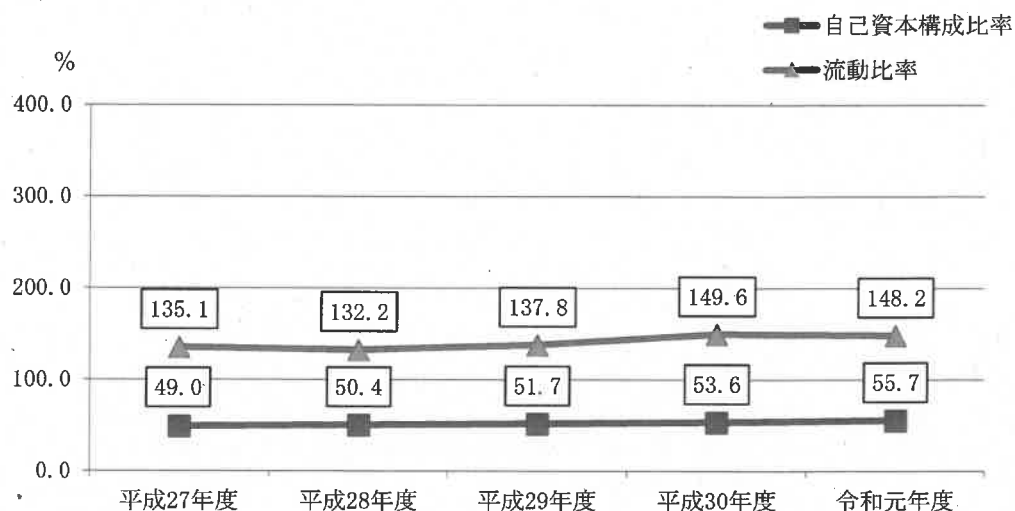
ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示す指標で、この割合が高いほど返済不要の自己資金を元手に事業を行っていることとなり、経営の安定性を測る指標とされている。40%以上が安定性の目安とされ、70%以上が理想比率とされている。

令和元年度は55.7%で、前年度に比べ2.1ポイントの増となっている。これは、主に企業債573,723千円の減や未払金100,805千円の減などにより負債勘定が減ったことによるものである。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望ましいとされ、理想比率は100%以上である。

令和元年度は148.2%で、前年度に比べ1.4ポイントの減となっている。これは、主に現金・預金などの流動資産167,913千円の減が、未払金などの流動負債101,855千円の減を上回ったことによるものである。

○自己資本構成比率及び流動比率



ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本及び固定負債等長期資本によってどの程度賄われているかを示す指標で、経営の安定性を測る指標とされている。固定資産の調達に、自己資本の範囲内で行われるべきであることから、100%以下が望ましいとされている。

令和元年度は97.3%で、前年度に比べ0.3ポイントの増となっている。これは、主に自己資本128,084千円が増となった一方で、企業債など固定負債583,252千円が減となり、構築物など固定資産389,109千円の減を上回ったことによるものである。

エ 自己資本回転率は、総資本に占める営業収益の割合を示す指標で、投入した資本の営業活動における貢献度（利益回収率）を、資本運用の回転率で表し、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産運用がされている。

令和元年度は0.08回で、前年度に比べ0.01回の減となっている。

オ 固定資産回転率は、固定資産に占める営業収益の割合を示す指標で、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産運用がされている。

令和元年度は0.05回で、前年度と同値となっている。

カ 営業収益経常利益率は、営業収益に占める経常利益の割合で、4%以上が収益力の目安とされ、この数値が高いほど総合的な収益性が高いとされている。

令和元年度は21.5%で、前年度に比べ5.1ポイントの減となっている。これは、経常利益の減が営業収益の減を上回ったことによるものである。

キ 営業収益利益率は、営業収益に占める当年度純利益の割合で、企業の最終的な収益性を測る指標として用いられ、2%以上を目安に、この数値が高いほど最終的な収益性が高いことを表す。

令和元年度は24.3%で、前年度に比べ4.9ポイントの減となっている。これは、当年度純利益の減が営業収益の減を上回ったことによるものである。

ク 総収支比率は、総費用に占める総収益の割合を示す指標で、企業の最終的な収益性を表し、この率が100%以上であれば純利益が発生する。

令和元年度は115.7%で、前年度に比べ3.9ポイントの減となっている。これは、総費用が26,192千円の増となった上に、総収益が24,617千円の減となったことによるものであるが、安定した経営を維持している。

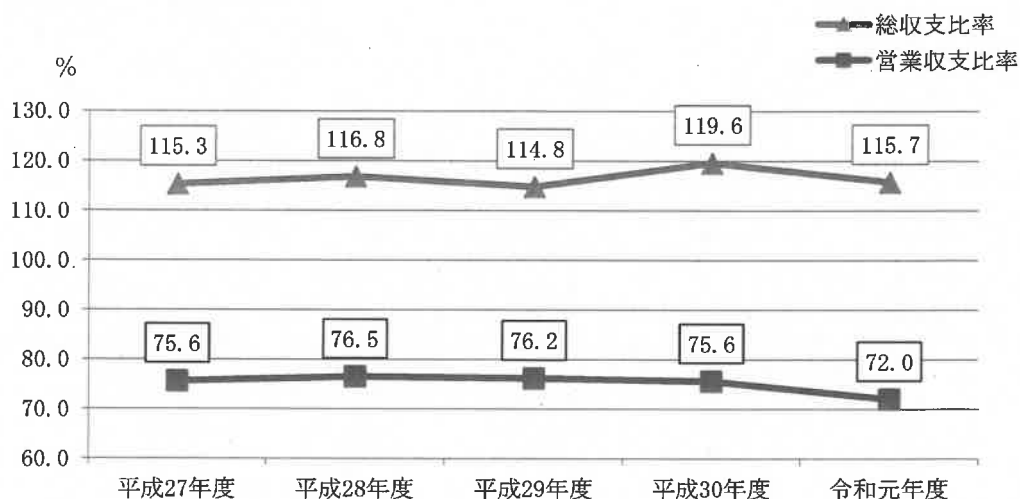
ケ 経常収支比率は、経常費用に占める経常収益の割合を示す指標で、企業の総合的な収益性を表し、100%以上で経常利益が発生する。

令和元年度は、113.9%で前年度に比べ4.0ポイントの減となっている。これは、主に下水道使用料17,716千円の減などにより経常収益が前年度に比べ26,369千円の減となった上に、管渠費20,684千円の増など営業費用の増により経常費用が25,919千円の増となったことによるものであるが、安定した経営を維持している。

コ 営業収支比率は、営業費用に占める営業収益の割合を示す指標で、企業の営業活動における収益性の高さを表し、100%未満であると営業収支の面で支出超過が生じていることになる。

令和元年度も営業費用が営業収益を上回り、前年度に比べ3.6ポイント減の72.0%となっている。これは、主に下水道使用料17,716千円の減、他会計負担金7,000千円の減などにより営業収益が減となった上に、管渠費20,684千円の増、資産減耗費9,043千円の増などにより営業費用が増となったことによるものである。

○総収支比率及び営業収支比率



サ 総資本経常利益率 (ROA) は、平均総資本に占める経常利益の割合で、事業活動の元手となる総資本（負債及び資本）が、いかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は5%で、この数値が高いほど総資本の活用度が高く、低いほど総資本の活用度が低いとされている。

令和元年度は1.0%で、前年度に比べ0.2ポイントの減となっている。これは、主に経常利益が52,288千円（20.6%）の減となったことによるものである。

シ 自己資本当期純利益率 (ROE) は、自己資本に占める純利益の割合で、事業活動の元手となる総資本（負債及び資本）のうち、自己資本がいかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は10%で、この数値が高いほど自己資本の活用度が高く、低いほど自己資本の活用度が低いとされている。

令和元年度は2.0%で、前年度に比べ0.5ポイントの減となっている。これは、主に自己資本が128,084千円の増となった一方で、純利益が50,809千円の減となったことによるものである。

経営分析等に関する調

項 目		算 出 基 礎	数 値	単位	増減率
業 務 概 況	1 普 及 率	$\frac{\text{供用開始区域内人口 (48,932)}}{\text{現在総人口 (49,163)}} \times 100$ ※(外国人含む)	(99.5) 99.5	%	0.0
	2 水 洗 化 率	$\frac{\text{水洗便所設置済人口 (47,832)}}{\text{供用開始区域内人口 (48,932)}} \times 100$	(97.7) 97.8	%	0.1
	3 一 日 一 人 平 均 汚 水 量	$\frac{\text{年間有収水量 (5,436,370)} \times 1,000}{\text{現在総人口 (49,163)} \times 366 \text{日}}$	(306) 302	ℓ	△ 1.3
	4 有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量 (5,436,370)}}{\text{年間総処理水量 (7,426,066)}} \times 100$	(72.7) 73.2	%	0.7
経 営 分 析	1 負 荷 率	$\frac{\text{一日平均処理水量 (19,163)}}{\text{一日最大処理水量 (25,621)}} \times 100$	(68.4) 74.8	%	9.4
	2 施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均処理水量 (19,163)}}{\text{現在処理能力 (30,323)}} \times 100$	(65.6) 63.2	%	△ 3.7
	3 最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大処理水量 (25,621)}}{\text{現在処理能力 (30,323)}} \times 100$	(95.9) 84.5	%	△ 11.9
	4 職員一人当たり 供用開始区域内人口	$\frac{\text{供用開始区域内人口 (48,932)}}{\text{損益勘定所属職員数 (9)}}$	(5,491) 5,437	人	△ 1.0
	5 職員一人当たり 有 収 水 量	$\frac{\text{年間有収水量 (5,436,370)}}{\text{損益勘定所属職員数 (9)}}$	(617,017) 604,041	m³	△ 2.1
	6 職員一人当たり 下 水 道 使 用 料	$\frac{\text{使用料 (933,562)}}{\text{損益勘定所属職員数 (9)}}$	(105,698) 103,729	千円	△ 1.9
	7 使 用 料 単 価	$\frac{\text{使用料 (933,561,503)} \times \text{計量装置使用料込み}}{\text{年間有収水量 (5,436,370)}}$	(171.30) 171.73	円 m³	0.3
	8 汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{維持管理費 (505,874,160)} + \text{資本費 (606,546,270)}}{\text{年間有収水量 (5,436,370)}}$	(195.99) 204.63	円 m³	4.4
	9 使 用 料 回 収 率	$\frac{\text{使用料 (933,561,503)}}{\text{汚水処理費 (1,112,420,430)}} \times 100$	(87.4) 83.9	%	△ 4.0
	10 汚 水 処 理 原 価 (資 本 費)	$\frac{\text{汚水減価償却費 (475,073,923)} + \text{汚水企業債利息 (131,472,347)}}{\text{年間有収水量 (5,436,370)}}$	(110.2) 111.6	円	1.3

※数値欄の () 内は、前年度の数値

※増減率 = (当年度数値 - 前年度数値) / 前年度数値 × 100

財務分析に関する調

項 目		算 出 基 礎 (単位：千円)	比 率	増減率
1 固 定 資 産 構 成 比 率		固定資産 (18,529,187) × 100	(91.5)	0.7
		固定資産 (18,529,187) + 流動資産 (1,586,597) + 繰延資産 (0)	92.1	
2 固 定 負 債 構 成 比 率		固定負債 (7,834,929) × 100	(40.7)	△ 4.4
		負債資本合計 (20,115,784)	38.9	
3 自 己 資 本 構 成 比 率		資本金 (1,173,918) + 剰余金 (2,791,270) + 繰延収益 (7,244,817) × 100	(53.6)	3.9
		負債資本合計 (20,115,784)	55.7	
4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		固定資産 (18,529,187) × 100	(97.0)	0.3
		資本金+剰余金 (3,965,188) + 固定負債 (7,834,929) + 繰延収益 (7,244,817)	97.3	
5 固 定 比 率		固定資産 (18,529,187) × 100	(170.7)	△ 3.2
		資本金+剰余金 (3,965,188) + 繰延収益 (7,244,817)	165.3	
6 流 動 比 率		流動資産 (1,586,597) × 100	(149.6)	△ 0.9
		流動負債 (1,070,850)	148.2	
7 酸 性 試 験 比 率		現金預金 (1,388,415) + {未収金 (191,692) - 貸倒引当金 (2,000)} × 100	(149.6)	△ 1.5
		流動負債 (1,070,850)	147.4	
8 現 金 比 率		現金預金 (1,388,415) × 100	(132.5)	△ 2.1
		流動負債 (1,070,850)	129.7	
9 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率		有形固定資産減価償却累計額 (12,406,702) × 100	(39.9)	4.8
		有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (29,666,195)	41.8	
10 自 己 資 本 回 転 率		営業収益 (934,641)	(0.09)	△ 11.1
		{期首自己資本 (11,081,921) + 期末自己資本 (11,210,005)} × 0.5	0.08	
11 未 収 金 回 転 率		営業収益 (934,641) - 受託工事収益 (0)	(5.1)	△ 7.8
		{期首未収金 (204,097) + 期末未収金 (191,692)} × 0.5	4.7	
12 流 動 資 産 回 転 率		営業収益 (934,641)	(0.54)	3.7
		{期首流動資産 (1,754,511) + 期末流動資産 (1,586,597)} × 0.5	0.56	
13 固 定 資 産 回 転 率		営業収益 (934,641)	(0.05)	0.0
		{期首固定資産 (18,918,296) + 期末固定資産 (18,529,187)} × 0.5	0.05	
14 総 資 本 経 常 利 益 率		経常利益 (200,990) × 100	(1.2)	△ 16.7
		{期首総資本 (20,672,807) + 期末総資本 (20,115,784)} × 0.5	1.0	
15 総 収 支 比 率		総収益 (1,670,555) × 100	(119.6)	△ 3.3
		総費用 (1,443,407)	115.7	
16 経 常 収 支 比 率		経常収益 (1,643,387) × 100	(117.9)	△ 3.4
		経常費用 (1,442,397)	113.9	
17 営 業 収 支 比 率		{営業収益 (934,641) - 受託工事収益 (0)} × 100	(75.6)	△ 4.8
		営業費用 (1,298,386) - 受託工事費用 (0)	72.0	
18 利 子 負 担 率		{支払利息 (129,827) + 企業債取扱諸費 (0)} × 100	(1.6)	△ 6.3
		企業債 (8,505,972) + 他会計借入金 (0) + 一時借入金 (0)	1.5	
19 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率		建設改良のための企業債償還元金 (478,165) × 100	(75.0)	△ 18.1
		当年度減価償却費 (778,574)	61.4	
20 料 金 収 入 対 割 合	企 業 債 元 利 償 還 金	建設改良のための企業債元利償還金 (584,221) × 100	(74.3)	△ 15.7
		料金収入 (933,562)	62.6	
	企 業 債 利 息	企業債利息 (129,827) × 100	(15.4)	△ 9.7
		料金収入 (933,562)	13.9	
	企 業 債 償 還 元 金	建設改良のための企業債償還元金 (478,165) × 100	(61.4)	△ 16.6
		料金収入 (933,562)	51.2	
	職 員 給 与 費	職員給与費 (62,799) × 100	(6.8)	△ 1.5
		料金収入 (933,562)	6.7	
21 職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益		営業収益 (934,641)	(105,864) ^{千円}	△ 1.9
		損益勘定所属職員数 (9)	103,849	
22 職 員 一 人 当 た り 有 形 固 定 資 産		期末有形固定資産 (17,269,567)	(1,762,674) ^{千円}	△ 2.0
		損益勘定所属職員数 (9) + 資本勘定所属職員数 (1)	1,726,957	

※比率欄の () 内は、前年度の数値

※増減率 = (当年度数値 - 前年度数値) / 前年度数値 × 100

比較損益計算書（消費税及び地方消費税抜）

事業収入に関する事項

区 分 科 目	令和 元 年度		平成 30 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	1,166,640,739	69.8	1,191,776,691	70.3	△ 25,135,952	97.9
下 水 道 料	933,561,503	55.9	951,277,691	56.1	△ 17,716,188	98.1
他 会 計 金	232,000,000	13.8	239,000,000	14.1	△ 7,000,000	97.1
そ の 他 収 益	1,079,236	0.1	1,499,000	0.1	△ 419,764	72.0
2 営業外収益	476,746,334	28.5	477,979,595	28.2	△ 1,233,261	99.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	280,363	0.0	228,906	0.0	51,457	122.5
他 会 計 金	77,000,000	4.6	79,000,000	4.7	△ 2,000,000	97.5
雑 収 益	209,274	0.0	125,667	0.0	83,607	166.5
長 期 前 受 金 入	399,256,697	23.9	398,625,022	23.5	631,675	100.2
3 特別利益	27,167,437	1.7	25,415,070	1.5	1,752,367	106.9
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	19,432,582	1.2	22,826,038	1.3	△ 3,393,456	85.1
そ の 他 特 別 利 益	7,734,855	0.5	2,589,032	0.2	5,145,823	298.8
収 益 合 計	1,670,554,510	100.0	1,695,171,356	100.0	△ 24,616,846	98.5

※下水道使用料には計量装置使用料を含む。

事業費に関する事項

区 分 科 目	令和 元 年度		平成 30 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,298,385,888	89.9	1,259,678,820	88.9	38,707,068	103.1
管 渠 費	97,168,695	6.7	76,484,347	5.4	20,684,348	127.0
流域下水道維持 管理費負担金	331,148,772	23.0	322,986,953	22.8	8,161,819	102.5
普 及 指 導 費	9,686,816	0.7	9,023,510	0.6	663,306	107.4
業 務 費	34,874,929	2.4	32,135,041	2.3	2,739,888	108.5
総 係 費	37,859,098	2.6	40,382,629	2.9	△ 2,523,531	93.8
減 価 償 却 費	778,574,082	53.9	778,635,666	54.9	△ 61,584	100.0
資 産 減 耗 費	9,073,496	0.6	30,674	0.0	9,042,822	29,580.4
2 営業外費用	144,011,134	10.0	156,799,279	11.0	△ 12,788,145	91.8
支払利息及び企 業債取扱諸費	129,826,764	9.0	146,632,577	10.3	△ 16,805,813	88.5
雑 支 出	14,184,370	1.0	10,166,702	0.7	4,017,668	139.5
3 特別損失	1,009,976	0.1	737,123	0.1	272,853	137.0
過 年 度 損 益 損 修 正	1,009,976	0.1	737,123	0.1	272,853	137.0
費 用 合 計	1,443,406,998	100.0	1,417,215,222	100.0	26,191,776	101.8
当 年 度 純 利 益	227,147,512	-	277,956,134	-	△ 50,808,622	81.7
費 用、当 年 度 純 利 益 合 計	1,670,554,510	-	1,695,171,356	-	△ 24,616,846	98.5

比較貸借対照表（消費税及び地方消費税抜）

借 方（資産の部）

区 分 科 目	令和 元 年度		平成 30 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	18,529,186,736	92.1	18,918,296,179	91.5	△ 389,109,443	97.9
（減価償却累計額）	△ 12,406,701,986	-	△ 11,718,193,220	-	△ 688,508,766	105.9
(1) 有形固定資産	17,269,567,303	85.9	17,626,740,846	85.3	△ 357,173,543	98.0
土 地	9,288,644	0.1	9,288,644	0.1	0	100.0
構 築 物	17,142,507,978	85.2	17,495,796,860	84.6	△ 353,288,882	98.0
機 械 及 び 装 置	114,508,351	0.6	117,827,859	0.6	△ 3,319,508	97.2
車 両 運 搬 具	378,742	0.0	850,255	0.0	△ 471,513	44.5
工 具 器 具 及 び 備 品	2,097,887	0.0	2,237,918	0.0	△ 140,031	93.7
建 設 仮 勘 定	785,701	0.0	739,310	0.0	46,391	106.3
(2) 無形固定資産	1,257,309,433	6.2	1,289,245,333	6.2	△ 31,935,900	97.5
地 上 権	0	0.0	0	0.0	0	-
施 設 利 用 権	1,257,309,433	6.2	1,289,245,333	6.2	△ 31,935,900	97.5
(3) 投 資	2,310,000	0.0	2,310,000	0.0	0	100.0
出 資 金	2,310,000	0.0	2,310,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	1,586,597,160	7.9	1,754,510,611	8.5	△ 167,913,451	90.4
(1) 現 金 ・ 預 金	1,388,414,842	6.9	1,554,413,409	7.5	△ 165,998,567	89.3
(2) 未 収 金	191,692,318	1.0	204,097,202	1.0	△ 12,404,884	93.9
貸倒引当金	△ 2,000,000	-	△ 4,000,000	-	2,000,000	50.0
(3) 前 払 金	8,490,000	0.0	0	0.0	8,490,000	皆増
資 産 合 計	20,115,783,896	100.0	20,672,806,790	100.0	△ 557,022,894	97.3

貸 方（負債及び資本の部）

区 分 科 目	令和 元 年度		平成 30 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	7,834,928,858	39.0	8,418,180,669	40.7	△ 583,251,811	93.1
(1) 企 業 債	7,578,554,898	37.7	8,151,488,345	39.4	△ 572,933,447	93.0
(2) 引 当 金	256,373,960	1.3	266,692,324	1.3	△ 10,318,364	96.1
退職給付引当金	55,373,960	0.3	65,692,324	0.3	△ 10,318,364	84.3
特別修繕引当金	201,000,000	1.0	201,000,000	1.0	0	100.0
4 流動負債	1,070,849,792	5.3	1,172,704,886	5.7	△ 101,855,094	91.3
(1) 企 業 債	927,417,447	4.6	928,207,044	4.5	△ 789,597	99.9
(2) 未 払 金	136,833,626	0.7	237,638,995	1.2	△ 100,805,369	57.6
(3) 預 り 金	7,018	0.0	31,537	0.0	△ 24,519	22.3
(4) 引 当 金	6,591,701	0.0	6,827,310	0.0	△ 235,609	96.5
賞 与 引 当 金	5,526,523	0.0	5,731,300	0.0	△ 204,777	96.4
法定福利費引当金	1,065,178	0.0	1,096,010	0.0	△ 30,832	97.2
5 繰延収益	7,244,817,475	36.0	7,343,880,976	35.5	△ 99,063,501	98.7
(収益化累計額)	△ 7,354,784,379	-	△ 6,958,052,841	-	△ 396,731,538	105.7
(1) 受贈財産評価額 長期前受金	86,113,620	0.4	83,638,739	0.4	2,474,881	103.0
(2) 寄附金 長期前受金	345,991	0.0	354,733	0.0	△ 8,742	97.5
(3) 受益者負担金 長期前受金	1,172,533,168	5.8	1,220,241,838	5.9	△ 47,708,670	96.1
(4) 工事負担金 長期前受金	151,274,258	0.8	146,244,098	0.7	5,030,160	103.4
(5) 国庫補助金 長期前受金	4,468,069,185	22.2	4,534,476,453	21.9	△ 66,407,268	98.5
(6) 他会計補助金 長期前受金	1,353,314,389	6.7	1,345,422,405	6.5	7,891,984	100.6
(7) 長期前受金 その他資本剰余金	13,166,864	0.1	13,502,710	0.1	△ 335,846	97.5
負 債 合 計	16,150,596,125	80.3	16,934,766,531	81.9	△ 784,170,406	95.4
6 資本金	1,173,918,100	5.8	1,173,918,100	5.7	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	1,173,918,100	5.8	1,173,918,100	5.7	0	100.0
7 剰余金	2,791,269,671	13.9	2,564,122,159	12.4	227,147,512	108.9
(1) 利 益 剰 余 金	2,791,269,671	13.9	2,564,122,159	12.4	227,147,512	108.9
減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分 利益剰余金	839,046,046	4.2	811,898,534	3.9	27,147,512	103.3
未処分利益剰余金 (使用済)	1,952,223,625	9.7	1,752,223,625	8.5	200,000,000	111.4
資 本 合 計	3,965,187,771	19.7	3,738,040,259	18.1	227,147,512	106.1
負 債 、 資 本 合 計	20,115,783,896	100.0	20,672,806,790	100.0	△ 557,022,894	97.3

下水道事業会計 比較キャッシュ・フロー計算書

科目	区分	令和元年度	平成30年度	比較増減
		金 額	金 額	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		円	円	円
当期純利益		227,147,512	277,956,134	△ 50,808,622
減価償却費		778,574,082	778,635,666	△ 61,584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 2,000,000	0	△ 2,000,000
受取利息及び受取配当		△ 280,363	△ 228,906	△ 51,457
支払利息		129,826,764	146,632,577	△ 16,805,813
未収金の増減額 (△は増額)		3,230,884	17,804,407	△ 14,573,523
未払金の増減額 (△は減少)		△ 35,487,687	8,248,440	△ 43,736,127
前払金の増減額		△ 8,490,000	0	△ 8,490,000
引当金の増減額		△ 10,553,973	△ 3,429,787	△ 7,124,186
前受金の増減額		△ 24,519	20,869	△ 45,388
仮受金の増減額		0	0	0
預り金の増減額		0	0	0
長期前受金戻入額		△ 399,256,697	△ 398,625,022	△ 631,675
固定資産除却費		9,073,496	30,674	9,042,822
その他流動資産の増減額		0	0	0
その他流動負債の増減額		0	0	0
小 計		691,759,499	827,045,052	△ 135,285,553
利息及び配当金の受取額		280,363	228,906	51,457
利息の支払額		△ 129,826,764	△ 146,632,577	16,805,813
計		562,213,098	680,641,381	△ 118,428,283
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 394,038,135	△ 289,200,092	△ 104,838,043
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
国庫県補助金による収入		128,227,300	94,200,000	34,027,300
他会計補助金による収入		155,460,000	162,290,000	△ 6,830,000
受益者負担金による収入		2,172,220	2,305,780	△ 133,560
工事負担金による収入		9,833,676	0	9,833,676
未収金の増減額 (△は増額)		9,174,000	△ 53,110,280	62,284,280
未払金の増減額 (△は減少)		△ 65,317,682	△ 65,728,379	410,697
前受金の増減額		0	0	0
計		△ 154,488,621	△ 149,242,971	△ 5,245,650
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入		0	0	0
一時借入金返済による支出		0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		148,600,000	141,900,000	6,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 478,165,044	△ 583,657,989	105,492,945
その他の企業債による収入		205,884,000	256,478,000	△ 50,594,000
その他の企業債の償還による支出		△ 450,042,000	△ 404,156,000	△ 45,886,000
短期貸付金による支出		0	0	0
短期貸付金返還による収入		0	0	0
計		△ 573,723,044	△ 589,435,989	15,712,945
資金増減額		△ 165,998,567	△ 58,037,579	△ 107,960,988
資金期首残高		1,554,413,409	1,612,450,988	△ 58,037,579
資金期末残高		1,388,414,842	1,554,413,409	△ 165,998,567

岡谷市病院事業会計

◎岡谷市病院事業会計

1 事業概要

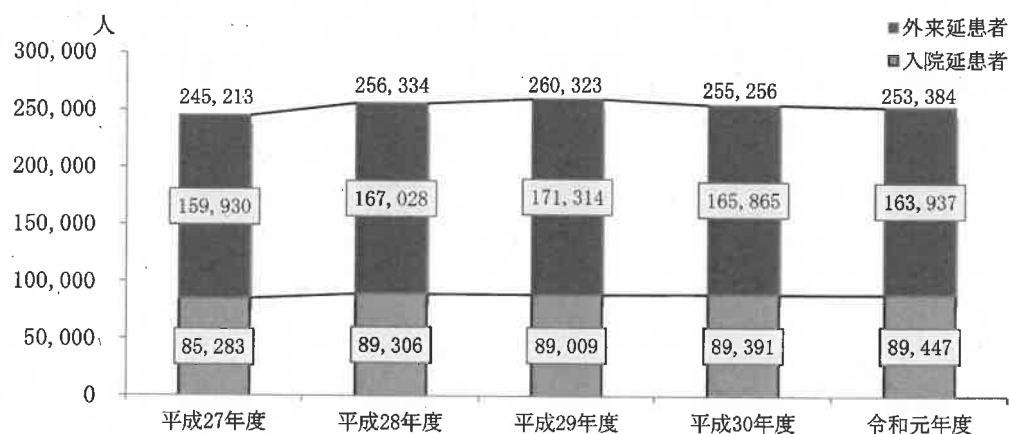
(1) 患者の状況

令和元年度の患者総数は、入院外来合わせて年間延 253,384 人であり、前年度に比べ 1,872 人の減となっている。

○患者の状況

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
区分						
入院	一般病床	76,566	81,209	81,196	81,582	82,666
	療養病床	8,386	7,763	7,642	7,671	6,577
	感染症病床	331	334	171	138	204
	計	85,283	89,306	89,009	89,391	89,447
	一日当たり	233.0	244.7	243.9	244.9	244.4
外来		159,930	167,028	171,314	165,865	163,937
一日当たり		596.8	618.6	632.2	616.6	683.1
入院、外来合計		245,213	256,334	260,323	255,256	253,384

○年間入院患者及び外来患者数



○病床数の推移

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
区分					
一般病床	266	266	266	266	266
療養病床	25	25	25	25	25
感染症病床	4	4	4	4	4
計	295	295	295	295	295

※ 平成27年度の新病院開院に伴い、一般病床数が270床から266床へ、療養病床数が43床から25床へ変更となっている。

ア 入 院

入院患者数は、年間延 89,447 人、前年度に比べ 100.1%で 56 人の増、一日平均患者数は 244.4 人で、前年度に比べ 99.8%で 0.5 人の減となっている。

○病床利用率

区 分	病床数	令和元年度	平成30年度	増減
		利用率(A)	利用率(B)	(A)-(B)
一 般 病 床	床 266	% 84.9	% 84.0	ポイント 0.9
療 養 病 床	25	71.9	84.1	△ 12.2
感 染 症 病 床	4	13.9	9.5	4.4
合 計	295	82.8	83.0	△ 0.2

イ 外 来

外来患者数は年間延 163,937 人、前年度に比べ 98.8%で 1,928 人の減、一日平均患者数は 683.1 人、前年度に比べ 110.8%で 66.5 人の増となっている。

(2) 公衆衛生活動及び医療相談の状況

公衆衛生活動は、市民や事業所従業員に対する院内健診のほか、検診車 2 台による生活習慣病予防巡回健診が行われ、院内健診 11,606 人（対前年度比 5.7%の減）、巡回集団健診 18,211 人（対前年度比 0.2%の減）を実施した。医療相談は、人間ドック 1,454 人（対前年度比 1.5%の増）、個人健診 182 人（対前年度比 17.6%の減）が実施された。

(3) 訪問看護利用状況

平成 28 年度から訪問看護事業特別会計が病院事業会計へ統合されたことに伴う訪問看護利用状況は以下のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
訪 問 日 数	日 240	日 244	日 △ 4
延 利 用 者 数	人 1,609	人 1,727	人 △ 118
延 訪 問 回 数	回 8,087	回 8,039	回 48

(4) 職員数の推移

○職員数の推移（令和 2 年 3 月 31 日現在）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医 師	人 39	人 38	人 39	人 41	人 42
看 護 師	228	241	239	242	244
薬 剤 師	13	13	14	13	15
医 療 技 術 員	77	83	88	92	98
事 務 員	30	30	29	29	27
労 務 員	15	13	12	12	12
合 計	402	418	421	429	438

職員数は、前年度に比べ医師で 1 人の増、看護師で 2 人の増、薬剤師及び医療技術員で 8 人の増、事務員で 2 名の減、労務員で増減なし、合計で 9 人の増となっている。

2 決算の概要（消費税及び地方消費税込）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	7,087,200,000	100.0	6,914,512,058	100.0	△ 172,687,942	97.6
医業収益	6,326,096,000	89.3	6,157,625,109	89.1	△ 168,470,891	97.3
医業外収益	704,374,000	9.9	697,495,642	10.0	△ 6,878,358	99.0
訪問看護事業収益	56,710,000	0.8	53,899,601	0.8	△ 2,810,399	95.0
特別利益	20,000	0.0	5,491,706	0.1	5,471,706	27,458.5

収入総額は6,914,512,058円（内、仮受消費税及び地方消費税43,827,315円）で、予算額に対する収入率は97.6%であり、172,687,942円の不足となっている。

不足の主なものは医業収益の入院収益で、不足額は129,504,301円である。

イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
病院事業費用	7,149,600,000	100.0	7,033,502,682	100.0	116,097,318	98.4
医業費用	6,892,285,000	96.4	6,790,337,496	96.5	101,947,504	98.5
医業外費用	125,411,000	1.8	124,722,287	1.8	688,713	99.5
訪問看護事業費用	49,184,000	0.7	46,259,139	0.7	2,924,861	94.1
特別損失	72,720,000	1.0	72,183,760	1.0	536,240	99.3
予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	10,000,000	0.0

支出総額は7,033,502,682円（内、仮払消費税及び地方消費税193,270,251円）で、予算額に対する執行率は98.4%、不用額は116,097,318円となっている。

不用額の主なものは、医業費用の給与費60,979,480円、材料費14,929,498円、経費12,587,252円、資産減耗費10,667,361円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
資本的収入	661,970,000	100.0	529,488,294	100.0	△ 132,481,706	80.0
企業債	480,500,000	72.6	354,700,000	67.0	△ 125,800,000	73.8
他会計負担金	174,000,000	26.3	174,000,000	32.9	0	100.0
固定資産売却代金	7,460,000	1.1	788,294	0.1	△ 6,671,706	10.6
長期貸付金返還金	10,000	0.0	0	0.0	△ 10,000	0.0

収入総額は529,488,294円で予算額に対する収入率は80.0%であり、132,481,706円の不足となっている。

不足の主なものは企業債で、不足額は125,800,000円である。

イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	906,072,000	100.0	779,025,539	100.0	123,629,000	3,417,461	86.0
建設改良費	489,210,000	54.0	363,524,260	46.7	123,629,000	2,056,740	74.3
企業債償還金	391,382,000	43.2	391,381,279	50.2	0	721	100.0
長期貸付金	24,480,000	2.7	24,120,000	3.1	0	360,000	98.5
予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

支出総額は 779,025,539 円（内、仮払消費税及び地方消費税 26,803,140 円）で、予算額に対する執行率は 86.0%となっている。

支出の主なものは、建設改良費では建物費として、検診車庫棟新築工事 24,970,000 円、器械備品費として、電子カルテシステム 270,000,000 円、服薬指導管理システム 16,956,000 円、凍結切片作成装置 6,912,000 円が支出されているほか、企業債償還金では主に医療器械整備事業債 273,034,000 円が支出されている。

なお、建設改良費において、X線循環器診断装置等の納期に日数を要するため、翌年度へ 123,629,000 円を繰り越している。

資本的収支の差引不足額 249,537,245 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,114,446 円、過年度分損益勘定留保資金 247,422,799 円で補填されている。

3 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜）

本年度の事業総収益 6,870,684,743 円に対し、事業総費用は 6,991,789,813 円で、差引当年度純損失は 121,105,070 円となっている。

これを前年度と比較すると、事業総収益で 46,634,223 円（0.7%）の減、事業総費用では 23,927,704 円（0.3%）の増となっており、収支差額においては 70,561,927 円の減となっている。

(1) 収益的収入及び支出の状況

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純損益(A)-(B)		総収益の総費用に対する比率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
	円	%	円	%	円	%	%
令和元年度	6,870,684,743	97.0	6,991,789,813	79.8	△ 121,105,070	7.2	98.3
平成30年度	6,917,318,966	97.6	6,967,862,109	79.5	△ 50,543,143	3.0	99.3
平成29年度	7,066,445,314	99.7	7,123,002,103	81.3	△ 56,556,789	3.4	99.2
平成28年度	6,981,234,995	98.5	6,841,231,719	78.1	140,003,276	△ 8.3	102.0
平成27年度	7,084,590,326	100.0	8,762,297,701	100.0	△ 1,677,707,375	100.0	80.9

ア 収 入

項 目	令和元年度	平成30年度	比較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
医 業 収 益	6,117,150,257	6,132,955,638	△ 15,805,381	99.7
医業外収益	694,653,674	729,259,227	△ 34,605,553	95.3
訪問看護事業収益	53,389,106	55,104,101	△ 1,714,995	96.9
特 別 利 益	5,491,706	0	5,491,706	皆増
合 計	6,870,684,743	6,917,318,966	△ 46,634,223	99.3

医業収益は前年度に比べ 15,805,381 円（0.3%）の減となっているが、主に外来収益で 5,407,788 円（0.3%）、その他医業収益で 7,743,529 円（1.8%）の減となったことによるものである。

医業外収益は前年度に比べ 34,605,553 円（4.7%）の減となっているが、主に他会計負担金で 15,000,000 円（4.6%）、長期前受金戻入で 11,201,653 円（3.5%）の減となったことによるものである。

訪問看護事業収益は前年度に比べ 1,714,995 円（3.1%）の減となっているが、主に療養費収益 1,712,850 円（3.1%）の減によるものである。

特別利益 5,491,706 円は、医師住宅用地の売却によるものである。

イ 支 出

項 目	令和元年度	平成30年度	比較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
医 業 費 用	6,602,595,532	6,585,486,424	17,109,108	100.3
医業外費用	276,279,669	272,452,574	3,827,095	101.4
訪問看護事業費用	46,074,259	43,015,703	3,058,556	107.1
特 別 損 失	66,840,353	66,907,408	△ 67,055	99.9
合 計	6,991,789,813	6,967,862,109	23,927,704	100.3

医業費用は前年度に比べ 17,109,108 円（0.3%）の増となっているが、主に材料費で 11,382,352 円（1.0%）、経費で 10,298,878 円（1.1%）、減価償却費で 58,360,379 円

(10.6%)の減となった一方で、給与費で102,061,198円(2.6%)の増となったことなどによるものである。

医業外費用は前年度に比べ3,827,095円(1.4%)の増となっているが、主に長期前払消費税勘定償却で2,835,386円(6.0%)、看護師等養成貸付金償却費で5,752,000円(31.9%)の減となった一方で、雑支出で16,280,553円(10.0%)の増となったことによるものである。

訪問看護事業費用は前年度に比べ3,058,556円(7.1%)の増となっているが、経費で290,406円(11.8%)の減となった一方で、給与費で3,348,962円(8.3%)の増となったことによるものである。

特別損失は前年度に比べ67,055円(0.1%)の減となっているが、主に旧健康保険岡谷塩嶺病院の解体費用として計上したその他特別損失で114,815円(0.2%)の減となったことによるものである。

(2) 損益

区分	医業損益		経常損益		特別損益		純損益
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円
令和元年度	△ 485,445,275	89.4	△ 59,756,423	△ 45.9	△ 61,348,647	3.4	△ 121,105,070
平成30年度	△ 452,530,786	83.3	16,364,265	12.6	△ 66,907,408	3.7	△ 50,543,143
平成29年度	△ 550,529,883	101.4	50,193,547	38.6	△ 106,750,336	5.9	△ 56,556,789
平成28年度	△ 500,094,695	92.1	107,407,141	82.5	32,596,135	△ 1.8	140,003,276
平成27年度	△ 543,090,341	100.0	130,176,565	100.0	△ 1,807,883,940	100.0	△ 1,677,707,375

医業損失は485,445,275円で、前年度に比べ32,914,489円(7.3%)の増、経常損失は59,756,423円となっている。

特別損失は61,348,647円で、前年度に比べ5,558,761円(8.3%)の減となり、これらの結果、当年度純損失121,105,070円が計上されている。

なお、当年度純損失に前年度繰越欠損金2,584,655,472円を加えた当年度未処理欠損金2,705,760,542円を翌年度の繰越欠損金として繰り越している。

(3) 減価償却費の推移

区分	減価償却費		償却資産期末現在高		減価償却累計額		償却未済高
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円
令和元年度	492,087,669	122.1	13,381,360,731	107.0	4,121,764,817	184.4	9,259,595,914
平成30年度	550,448,048	136.6	13,086,808,691	104.7	3,661,464,110	163.8	9,425,344,581
平成29年度	603,437,704	149.7	13,151,639,831	105.2	3,229,976,145	144.5	9,921,663,686
平成28年度	592,743,944	147.1	13,201,009,290	105.6	2,770,763,526	123.9	10,430,245,764
平成27年度	403,080,515	100.0	12,502,988,018	100.0	2,235,541,994	100.0	10,267,446,024

減価償却費は、前年度に比べ58,360,379円(10.6%)の減となっている。

なお、償却資産期末現在高は前年度に比べ294,552,040円(2.3%)の増、減価償却累計額は460,300,707円(12.6%)の増、償却未済高は165,748,667円(1.8%)の減となった。

(4) 診療収益及び患者数

○入院収益及び外来収益の患者数並びに診療単価比較（消費税及び地方消費税込）

区 分		令和元年度	平成30年度	比較	
				増 減	比 率
入 院	収 益	円 3,811,280,699	円 3,813,658,358	円 △ 2,377,659	% 99.9
	延 患 者 数	人 89,447	人 89,391	人 56	% 100.1
	診 療 単 価	円 42,609	円 42,663	円 △ 54	% 99.9
外 来	収 益	円 1,888,500,833	円 1,893,488,423	円 △ 4,987,590	% 99.7
	延 患 者 数	人 163,937	人 165,865	人 △ 1,928	% 98.8
	診 療 単 価	円 11,520	円 11,416	円 104	% 100.9

入院収益は入院延患者数が前年度に比べ 56 人（0.1%）の増であったが、入院診療単価が前年度に比べ 54 円（0.1%）の減となったことにより、前年度に比べ 2,377,659 円（0.1%）減の 3,811,280,699 円となっている。

外来収益は外来診療単価が前年度に比べ 104 円（0.9%）の増となったが、外来延患者数が前年度に比べ 1,928 人（1.2%）の減となったことにより、前年度に比べ 4,987,590 円（0.3%）減の 1,888,500,833 円となっている。

○入院収益及び外来収益の推移（消費税及び地方消費税抜）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入 院 収 益	円 3,436,775,297	円 3,727,617,863	円 3,777,792,606	円 3,812,874,856	円 3,810,220,792
（ 指 数 ）	100.0	108.5	109.9	110.9	110.9
外 来 収 益	1,780,059,794	1,824,756,133	1,931,367,231	1,891,979,268	1,886,571,480
（ 指 数 ）	100.0	102.5	108.5	106.3	106.0
合 計	5,216,835,091	5,552,373,996	5,709,159,837	5,704,854,124	5,696,792,272
（ 指 数 ）	100.0	106.4	109.4	109.4	109.2

診療科別入院患者及び外来患者の推移は以下のとおりである。

○診療科別入院患者数の推移

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数
外 科	9,876	100.0	8,967	90.8	8,946	90.6	7,277	73.7	9,589	97.1
整 形 外 科	18,715	100.0	20,900	111.7	22,385	119.6	25,448	136.0	26,543	141.8
内 科	32,891	100.0	35,744	108.7	33,991	103.3	33,592	102.1	31,772	96.6
小 児 科	1,433	100.0	1,070	74.7	885	61.8	830	57.9	955	66.6
産 婦 人 科	156	100.0	65	41.7	40	25.6	5	3.2	24	15.4
皮 膚 科	292	100.0	423	144.9	511	175.0	339	116.1	9	3.1
泌 尿 器 科	922	100.0	875	94.9	798	86.6	565	61.3	517	56.1
耳鼻いんこう科	1,425	100.0	1,369	96.1	1,491	104.6	1,254	88.0	1,332	93.5
眼 科	302	100.0	371	122.8	384	127.2	397	131.5	356	117.9
精 神 科	89	100.0	148	166.3	167	187.6	517	580.9	966	1,085.4
リハビリ科	7,260	100.0	6,308	86.9	6,392	88.0	5,976	82.3	6,502	89.6
歯科口腔外科	-	-	18	100.0	112	622.2	136	755.6	173	961.1
療養（医療）	4,881	100.0	7,763	159.0	7,642	156.6	7,671	157.2	5,141	105.3
療養（介護）	3,177	100.0	-	皆減	-	-	-	-	-	-
緩和 ケ ア	3,864	100.0	5,285	136.8	5,265	136.3	5,384	139.3	5,568	144.1
合 計	85,283	100.0	89,306	104.7	89,009	104.4	89,391	104.8	89,447	104.9

※歯科口腔外科の令和元年度の指数は、平成28年度を100とした場合の数値

○診療科別外来患者数の推移

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数
外 科	11,097	100.0	11,217	101.1	11,008	99.2	11,421	102.9	12,464	112.3
整 形 外 科	19,657	100.0	22,274	113.3	27,214	138.4	29,612	150.6	30,215	153.7
内 科	58,710	100.0	59,982	102.2	60,014	102.2	59,110	100.7	55,456	94.5
小 児 科	10,126	100.0	10,503	103.7	9,748	96.3	9,475	93.6	9,201	90.9
産 婦 人 科	3,920	100.0	4,379	111.7	4,426	112.9	4,375	111.6	4,577	116.8
皮 膚 科	13,150	100.0	13,590	103.3	13,066	99.4	8,432	64.1	8,387	63.8
泌 尿 器 科	10,179	100.0	10,404	102.2	9,357	91.9	8,004	78.6	7,259	71.3
耳鼻いんこう科	12,160	100.0	11,885	97.7	12,038	99.0	11,098	91.3	11,287	92.8
眼 科	5,677	100.0	5,659	99.7	5,779	101.8	5,823	102.6	5,883	103.6
精 神 科	1,014	100.0	1,593	157.1	1,960	193.3	2,126	209.7	2,198	216.8
血 液 透 析	12,610	100.0	12,800	101.5	12,503	99.2	11,663	92.5	11,406	90.5
リハビリ科	1,018	100.0	1,045	102.7	1,171	115.0	1,616	158.7	1,787	175.5
歯科口腔外科	612	100.0	1,697	277.3	3,030	495.1	3,110	508.2	3,817	623.7
合 計	159,930	100.0	167,028	104.4	171,314	107.1	165,865	103.7	163,937	102.5

診療科別入院患者数は前年度に比べ全体で56人の増となっているが、主な要因は、内科（1,820人）、療養医療（2,530人）などで減となった一方で、外科（2,312人）、整形外科（1,095人）、リハビリテーション科（526人）、精神科（449人）などでそれらを上回

る増となったことによるものである。入院患者の増減率は前年度に比べ全体で 0.1% (56 人) の増となっているが、主な要因は、皮膚科 97.3% (330 人)、療養医療 33.0% (2,530 人) などが減となった一方で、産婦人科 380.0% (19 人)、精神科 86.8% (449 人)、外科 31.8% (2,312 人)、歯科口腔外科 27.2% (37 人) などで増となったことによるものである。

また、診療科別外来患者数は前年度に比べ全体で 1,928 人の減となっているが、主な要因は、外科 (1,043 人)、歯科口腔外科 (707 人)、整形外科 (603 人) などで増となった一方で、内科 (3,654 人)、泌尿器科 (745 人) などで減となったことによるものである。

外来患者の増減率は前年度に比べ全体で 1.2% (1,928 人) の減となっているが、主な要因は、歯科口腔外科 22.7% (707 人)、リハビリテーション科 10.6% (171 人)、外科 9.1% (1,043 人) などで増となった一方で、泌尿器科 9.3% (745 人)、内科 6.2% (3,654 人) などで減となったことによるものである。

○入院診療単価及び外来診療単価の推移 (消費税及び地方消費税込)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
円 入院診療単価 (指 数)	円 40,303 100.0	円 41,746 103.6	円 42,451 105.3	円 42,663 105.9	円 42,609 105.7
円 外来診療単価 (指 数)	円 11,139 100.0	円 10,934 98.2	円 11,285 101.3	円 11,416 102.5	円 11,520 103.4

○入院患者数の推移

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1日当たり入院患者数 (人)	233.0	244.7	243.9	244.9	244.4
病床利用率 (一般病床) (%)	78.0	83.6	83.6	84.0	84.9

※一般病床利用率は、療養、感染症病床を除く。

1日当たり入院患者数 (1日平均入院患者数) は、前年度に比べ 0.5 人 (0.2%) の減となっている。病床利用率 (一般病床) は、前年度に比べ 0.9 ポイントの増となっている。

○外来患者数の推移

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1日当たり外来患者数 (人)	596.8	618.6	632.2	616.6	683.1

1日当たりの外来患者数は、前年度に比べ 66.5 人 (10.8%) の増となっている。

○紹介・逆紹介率の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
紹介 率	% 37.2	% 34.7	% 35.0	% 33.4	% 34.4
逆 紹 介 率	% 21.6	% 20.5	% 24.9	% 24.9	% 28.9

※紹介率は、平成 28 年度から以下のとおり (公社) 全国自治体病院協議会の定義に基づく計算式に変更された。

※新紹介率 (H28 から) = $\frac{\text{紹介初診患者数} + \text{初診救急患者数}}{\text{初診患者数}} \times 100$

※旧紹介率 (H27 まで) = $\frac{\text{文書により紹介された患者の数} + \text{救急車により搬送された患者の数}}{\text{初診患者数} - \text{時間外・休日・深夜に受診した 6 歳未満の小児の患者数}} \times 100$

※逆紹介率 = $\frac{\text{逆紹介患者数}}{\text{初診患者数}} \times 100$
(変更なし)

紹介率・逆紹介率は患者の受入に係る地域連携への取組状況を示すものであるが、紹介率は前年度に比べ 1.0 ポイントの増、逆紹介率は 4.0 ポイントの増となっている。

○地域別患者

令和元年度の地域別患者は以下のとおりである。

区 分		岡谷市	下諏訪町	辰野町	諏訪市	塩尻市	その他	計
入院	患者数	人 61,659	人 11,932	人 5,214	人 5,384	人 1,153	人 4,105	人 89,447
	分布率	% 69.0	% 13.3	% 5.8	% 6.0	% 1.3	% 4.6	% 100.0
外来	患者数	人 122,776	人 16,763	人 9,717	人 4,588	人 3,113	人 6,980	人 163,937
	分布率	% 74.9	% 10.2	% 5.9	% 2.8	% 1.9	% 4.3	% 100.0

○一般会計負担金前年度比較

区 分	令和元年度	平成30年度	比較	
			増 減	比 率
収 益 的 収 入	円 314,000,000	円 329,000,000	円 △ 15,000,000	% 95.4
資 本 的 収 入	174,000,000	175,000,000	△ 1,000,000	99.4
合 計	488,000,000	504,000,000	△ 16,000,000	96.8

地方公営企業は、企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入（料金）をもって充てる独立採算制が原則とされる。

しかし、地方公営企業法上、「その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「その公営企業の性質上能率的な経営を行っても、なおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、補助金、負担金、出資金、長期貸付金等の方法により一般会計等が負担するものとされており、この経費負担区分ルールについては毎年度「繰出基準」として総務省より各地方公共団体に通知されている。

令和元年度の一般会計負担金は、前年度に比べ、収益的収入で 15,000,000 円（4.6%）の減、資本的収入で 1,000,000 円（0.6%）の減となったことにより、総額で 16,000,000 円（3.2%）の減となった。

また、収益的収入及び資本的収入を合わせた一般会計負担金の総収入に占める割合は 6.6%（対前年度比 0.5 ポイント減）となった。

4 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜）

(1) 資産の部

資産合計額は 11,617,823,661 円で、前年度に比べ 554,725,571 円（4.6%）の減となっているが、主な要因は、固定資産の建物、構築物等の有形固定資産で 165,866,921 円（1.6%）、現金・預金等の流動資産で 381,145,140 円（25.1%）の減となったことによるものである。

なお、未収金の状況は以下のとおりである。

○未収金

区 分	保険等未収金	一部負担金未収金	その他未収金	合 計
	円	円	円	円
令和元年度末現在高	783,655,473	51,329,268	60,851,835	895,836,576
平成30年度末現在高	828,147,368	50,176,832	67,362,752	945,686,952
比 較 増 減	△ 44,491,895	1,152,436	△ 6,510,917	△ 49,850,376

令和元年度末現在高は、前年度に比べ 49,850,376 円（5.3%）の減となっている。

減となった主な要因は、2 月、3 月の患者数の減により保険等収入が減少したことに伴い保険等未収金が減となったことによるものである。

(2) 負債及び資本の部

負債・資本合計額は 11,617,823,661 円で、前年度に比べ 554,725,571 円（4.6%）の減となっている。

減となった主な要因は、流動負債で企業債（建設改良等企業債）が 298,451,484 円（84.9%）の増となった一方、固定負債で企業債が 83,032,763 円（1.1%）、引当金（退職給付引当金等）が 308,920,308 円（15.3%）の減となったほか、繰延収益（他会計負担金長期前受金等）が 135,716,449 円（5.0%）の減となったことによるものである。

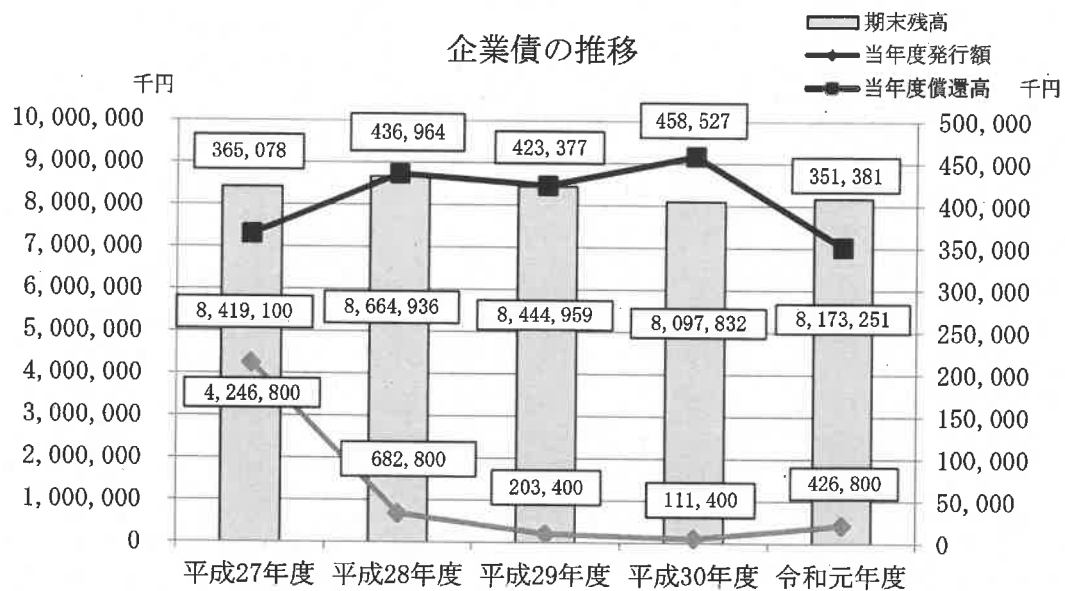
○企業債及び企業債利息の推移

区 分	当年度発行額		当年度償還高		期末残高		企業債利息		平均 利率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円	%	%
令和元年度	426,800,000	10.1	351,381,279	96.2	8,173,251,183	97.1	40,559,973	117.0	0.50
平成30年度	111,400,000	2.6	458,526,553	125.6	8,097,832,462	96.2	42,138,954	121.5	0.51
平成29年度	203,400,000	4.8	423,377,136	116.0	8,444,959,015	100.3	43,787,323	126.3	0.51
平成28年度	682,800,000	16.1	436,964,337	119.7	8,664,936,151	102.9	44,613,785	128.7	0.52
平成27年度	4,246,800,000	100.0	365,078,458	100.0	8,419,100,488	100.0	34,669,090	100.0	0.54

※平均利率＝企業債利息÷企業債期中平均

企業債の当年度発行額は 426,800,000 円で、その内訳は病院施設整備事業債 25,100,000 円、医療器械整備事業債 329,600,000 円及び公営企業施設等整理債 72,100,000 円となっている。当年度償還高は、前年度に比べ 107,145,274 円（23.4%）の減で 351,381,279 円、期末残高は、前年度に比べ 75,418,721 円（0.9%）の増で 8,173,251,183 円となった。

企業債利息は、前年度に比べ 1,578,981 円（3.7%）の減で 40,559,973 円となり、企業債利息の平均利率は 0.50%となっている。



(3) 経営指標

(単位 %)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算式
ア 自己資本比率	12.2	13.6	12.4	11.4	9.7	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{負債} + \text{資本合計}}$
イ 流動比率	137.7	136.2	140.9	134.6	92.5	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$
ウ 固定資産対長期資本比率	96.7	96.9	96.0	96.5	100.9	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
エ 総収支比率	80.9	102.0	99.2	99.3	98.3	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$
オ 経常収支比率	102.0	101.6	100.7	100.2	99.1	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$
カ 医業収支比率	91.2	92.3	91.8	93.1	92.6	$\frac{\text{医業収益} \times 100}{\text{医業費用}}$
キ 総資本経常利益率	1.0	0.8	0.4	0.1	△0.5	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{平均総資本}}$
ク 自己資本当期純利益率	△ 107.1	7.8	△ 3.6	△ 3.6	△ 10.7	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{自己資本}}$
ケ 1床当たり有形固定資産(千円)	34,805	35,357	33,633	31,950	31,388	$\frac{\text{有形固定資産(償却資産)}}{\text{許可病床数}}$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示す指標で、この割合が高いほど返済不要の自己資金を元手に事業を行っていることとなる。また、経営の安全性を測る指標とされ、40%以上が安定性の目安とされている。

令和元年度は9.7%で、前年度に比べ1.7ポイントの減となっている。これは、主に繰延収益が135,716千円の減や剰余金が121,105千円の減となったことによるものである。

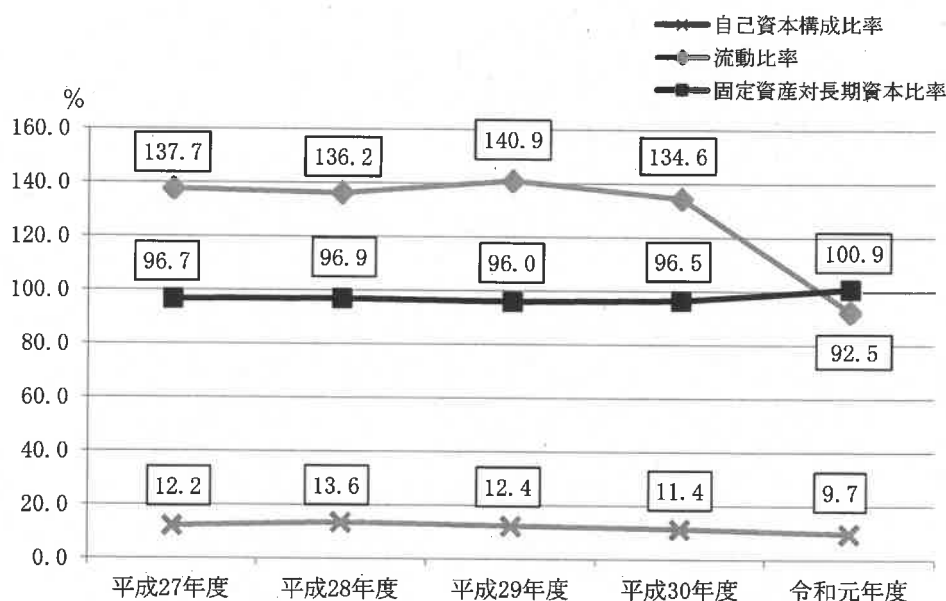
イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望ましいとされ、理想比率は100%以上である。

令和元年度は92.5%で、前年度に比べ42.1ポイントの減となっている。これは、主に企業債などの流動負債が101,747千円の増となったことに対し、現金・預金などの流動資産が381,145千円の減となったことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本及び固定負債等長期資本によってどの程度賄われているかを示す指標で、経営の安定性を測る指標とされている。固定資産の調達に自己資本の範囲内で行われるべきであるとのことから100%以下が望ましいとされている。

令和元年度は100.9%で、前年度に比べ4.4ポイントの増となっている。これは、主に建物、器械備品などの固定資産173,580千円の減に比べ、企業債などの固定負債399,651千円の減や繰延収益135,716千円の減が大きかったことによるものである。

○自己資本構成比率、流動比率及び固定資産対長期資本比率



エ 総収支比率は、総費用に占める総収益の割合を示す指標で、企業の最終的な収益性を表し、この率が100%以上であれば純利益が発生する。

令和元年度は98.3%で、前年度に比べ1.0ポイントの減となっている。これは、総費用が前年度に比べ23,928千円の増となったことに対し、総収益が46,634千円と大きく減となったことによるものである。

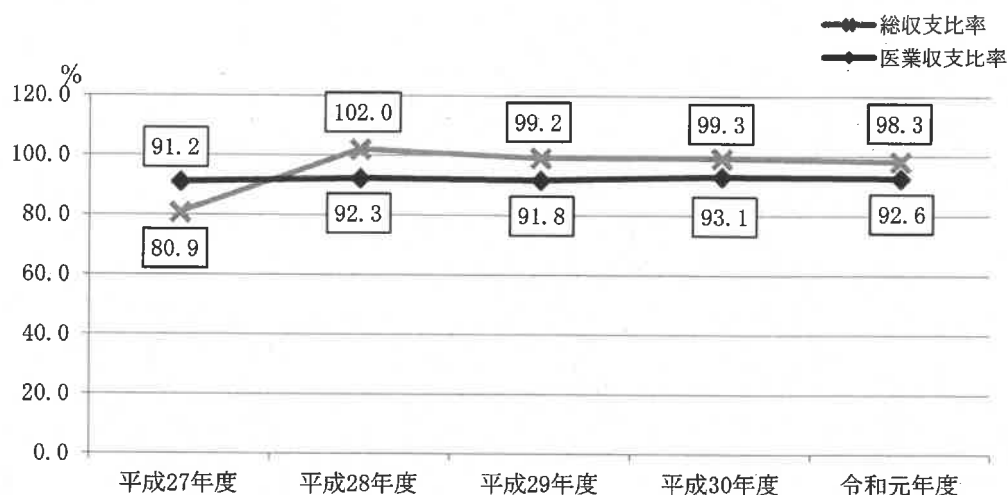
オ 経常収支比率は、経常費用に占める経常収益の割合を示す指標で、企業の総合的な収益性を示し、100%以上であれば経常利益が発生する。

令和元年度は99.1%で、前年度に比べ1.1ポイントの減となっている。これは、主に前年度に比べ医業収益が15,805千円の減、他会計負担金などの医業外収益が34,606千円の減であったことに対し、医業費用が17,109千円の増となったことによるものである。

カ 医業収支比率は、医業費用に占める医業収益の割合を示す指標で、医業活動における収益性を示し、100%未満であると医業活動における収支のバランスで支出超過が生じる。

令和元年度は92.6%で、前年度に比べ0.5ポイントの減となっている。これは、医業収益が前年度に比べ15,805千円の減となったものの、給与費や減価償却費などの医業費用が17,109千円の増となったことによるものである。

○総収支比率及び医業収支比率



キ 総資本経常利益率（ROA）は、総資本に占める経常利益の割合で、事業活動の元手となる総資本（負債及び資本）が、いかに効率よく利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は 5%で、この数値が高いほど、総資本の活用度が高く、低いほど総資本の活用度が低いとされている。

令和元年度は△0.5%で、前年度に比べ 0.6 ポイントの減となっている。これは、主に経常利益が 76,121 千円の減となったことによるものである。

ク 自己資本当期純利益率（ROE）は、自己資本に占める純利益の割合で、事業活動の元手となる総資本（負債及び資本）のうち、自己資本がいかに効率よく利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は 10%で、この数値が高いほど自己資本の活用度が高く、低いほど自己資本の活用度が低いとされている。

令和元年度は△10.7%で、前年度に比べ 7.1 ポイントの減となっている。これは、主に純損失が前年度に比べ 70,562 千円の増となったこと、また、自己資本も 256,822 千円の減となったことによるものである。

ケ 1床当たりの有形固定資産は、有形固定資産（償却資産）を許可病床数で除したもので、医療施設や医療機器等の充実度を示す一方で、既存の固定資産の償却の状況（施設の老朽化など）を表している。

令和元年度は、建物、器械備品等の有形固定資産が 165,749 千円の減となったことなどにより、前年度に比べ 562 千円減の 31,388 千円となった。

経営分析等に関する調

項 目			令和元年度	平成30年度	前年度 対 比	備 考
病 床 数			床 295	床 295	床 0	一般266床 療養25床、感染4床
病 床 利 用 率			% 82.8	% 83.0	ポイント △ 0.2	年延入院患者数 年延病床数 ×100
取扱患者数	入院	年 間	人 89,447	人 89,391	人 56	
		1日平均	人 244.4	人 244.9	人 △ 0.5	年延入院患者数 366日
	外来	年 間	人 163,937	人 165,865	人 △ 1,928	
		1日平均	人 683.1	人 616.6	人 66.5	年延外来患者数 診療日数240日
入院・外来患者数比率			% 183.3	% 185.6	ポイント △ 2.3	年延外来患者数 年延入院患者数 ×100
患者一人一日当たり診療収入	入院（税抜）		円 42,598	円 42,654	円 △ 56	入院収益 年延入院患者数
	外来（税抜）		円 11,508	円 11,407	円 101	外来収益 年延外来患者数
	計		円 22,483	円 22,350	円 133	入院・外来収益 年延入院・外来患者数
患者1人1日当たり収益			円 24,142	円 24,041	円 101	医業収益 年延入院・外来患者数
患者1人1日当たり薬品費			円 2,647	円 2,651	円 △ 4	薬品費 年延入院・外来患者数
薬品 使用効率		投薬分	% 114.9	% 115.2	ポイント △ 0.3	投薬薬品収入 投薬薬品費 ×100
		注 射 薬 分	% 116.0	% 116.2	ポイント △ 0.2	注射薬品収入 注射薬品費 ×100
医業 収益に 対する 割合	医 療 材 料	薬品費	% 11.0	% 11.0	ポイント 0.0	薬品費 医業収益 ×100
		その他の 医療材料費	% 7.2	% 7.4	ポイント △ 0.2	その他の医療材料費 医業収益 ×100
	医療材料費計		% 18.2	% 18.4	ポイント △ 0.2	医療材料費 医業収益 ×100
	給 与 費		% 65.6	% 63.8	ポイント 1.8	給与費 医業収益 ×100

財務分析に関する調

項 目		算 出 基 礎 (単位：千円)	比 率	増減率
1	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産 (10,478,893) × 100	(87.5)	3.1
		固定資産 (10,478,893) + 流動資産 (1,138,931) + 繰延資産 (0)	90.2	
2	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債 (9,256,357) × 100	(79.3)	0.5
		負債資本合計 (11,617,824)	79.7	
3	自 己 資 本 構 成 比 率	{資本金 (1,226,920) + 剰余金 (△ 2,675,644) + 繰延収益 (2,578,719)} × 100	(11.4)	△ 14.9
		負債資本合計 (11,617,824)	9.7	
4	固 定 資 産 対 長期資本比率	固定資産 (10,478,893) × 100	(96.5)	4.6
		資本金 (1,226,920) + 剰余金 (△ 2,675,644) + 固定負債 (9,256,357) + 繰延収益 (2,578,719)	100.9	
5	固 定 比 率	固定資産 (10,478,893) × 100	(768.1)	20.7
		資本金 (1,226,920) + 剰余金 (△ 2,675,644) + 繰延収益 (2,578,719)	927.3	
6	流 動 比 率	流動資産 (1,138,931) × 100	(134.6)	△ 31.3
		流動負債 (1,231,472)	92.5	
7	酸 性 試 験 比 率	{現金預金 (220,142) + 未収金 (894,837)} × 100	(132.1)	△ 31.5
		流動負債 (1,231,472)	90.5	
8	現 金 比 率	現金預金 (220,142) × 100	(48.5)	△ 63.1
		流動負債 (1,231,472)	17.9	
9	減 価 償 却 率	当年度減価償却額 (492,088) × 100	(5.3)	△ 9.4
		固定資産 (10,478,893) - 土地 (770,951) + 当年度減価償却費 (492,088)	4.8	
10	未 収 金 回 転 率	医業収益 (6,117,150)	(6.5)	3.1
		{期首未収金 (944,687) + 期末未収金 (894,837)} × 0.5	6.7	
11	固 定 資 産 回 転 率	医業収益 (6,117,150)	(0.6)	0.0
		{期首固定資産 (10,652,473) + 期末固定資産 (10,478,893)} × 0.5	0.6	
12	総 収 支 比 率	総収益 (6,870,685) × 100	(99.3)	△ 1.0
		総費用 (6,991,790)	98.3	
13	経 常 収 支 比 率	経常収益 (6,865,193) × 100	(100.2)	△ 1.1
		経常費用 (6,924,949)	99.1	
14	医 業 収 支 比 率	医業収益 (6,117,150) × 100	(93.1)	△ 0.5
		医業費用 (6,602,596)	92.6	
15	利 子 負 担 率	{企業債利息 (40,560) + 企業債取扱諸費 (0)} × 100	(0.5)	0.0
		{企業債 (8,173,251) + 他会計借入金 (0) + 一時借入金 (0)}	0.5	
16	企 業 債 償 還 元 金 対減価償却額比率	建設改良のための企業債償還元金 (391,381) × 100	(76.0)	4.6
		当年度減価償却費 (492,088)	79.5	
17	医 業 収 益 対 企 業 債 元 利 償 還 金 比 率	建設改良のための企業債元利償還金 (431,941) × 100	(7.5)	△ 5.3
		医業収益 (6,117,150)	7.1	
	企 業 債 利 息 対 医 業 収 益 比 率	企業債利息 (40,560) × 100	(0.7)	0.0
		医業収益 (6,117,150)	0.7	
	企 業 債 償 還 元 金 対 医 業 収 益 比 率	建設改良のための企業債償還元金 (391,381) × 100	(6.8)	△ 5.9
		医業収益 (6,117,150)	6.4	
18	職 員 一 人 当 たり 医 業 収 益	医業収益 (6,117,150)	(14,465) ^{千円}	△ 1.9
		損益勘定所属職員数 (431)	14,193	
19	職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	期末有形固定資産 (10,030,547)	(24,048) ^{千円}	△ 3.2
		損益勘定所属職員数 (431) + 資本勘定所属職員数 (0)	23,273	

※比率欄の () 内は、前年度の数値

※増減率 = (当年度数値 - 前年度数値) / 前年度数値 × 100

比較損益計算書（消費税及び地方消費税抜）

事業収入に関する事項

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	6,117,150,257	89.0	6,132,955,638	88.7	△ 15,805,381	99.7
入院収益	3,810,220,792	55.5	3,812,874,856	55.1	△ 2,654,064	99.9
外来収益	1,886,571,480	27.4	1,891,979,268	27.4	△ 5,407,788	99.7
そ の 他 医 業 収 益	420,357,985	6.1	428,101,514	6.2	△ 7,743,529	98.2
2 医業外収益	694,653,674	10.1	729,259,227	10.5	△ 34,605,553	95.3
受取利息配当金	3,958	0.0	6,134	0.0	△ 2,176	64.5
病院群輪番 制病院運営 費補助金	5,961,900	0.1	5,934,935	0.1	26,965	100.5
感染症指定 医療機関運 営費補助金	4,464,000	0.0	3,858,000	0.0	606,000	115.7
他 会 計 負 担 金	314,000,000	4.6	329,000,000	4.8	△ 15,000,000	95.4
長期前受金戻入	309,716,449	4.5	320,918,102	4.6	△ 11,201,653	96.5
そ の 他 医 業 外 収 益	60,507,367	0.9	69,542,056	1.0	△ 9,034,689	87.0
3 訪問看護事業収益	53,389,106	0.8	55,104,101	0.8	△ 1,714,995	96.9
4 特別利益	5,491,706	0.1	0	0.0	5,491,706	皆増
固 定 資 産 売 却 益	5,491,706	0.1	0	0.0	5,491,706	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収 益 合 計	6,870,684,743	100.0	6,917,318,966	100.0	△ 46,634,223	99.3

事業費に関する事項

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A)/(B)
1 医業費用	円 6,602,595,532	% 94.4	円 6,585,486,424	% 94.4	円 17,109,108	% 100.3
給 与 費	4,012,491,451	57.4	3,910,430,253	56.1	102,061,198	102.6
材 料 費	1,168,709,302	16.7	1,180,091,654	16.9	△ 11,382,352	99.0
経 費	911,354,347	13.1	921,653,225	13.2	△ 10,298,878	98.9
減価償却費	492,087,669	7.0	550,448,048	7.9	△ 58,360,379	89.4
資産減耗費	1,941,639	0.0	7,409,163	0.1	△ 5,467,524	26.2
研究研修費	16,011,124	0.2	15,454,081	0.2	557,043	103.6
2 医業外費用	276,279,669	3.9	272,452,574	4.0	3,827,095	101.4
支払利息 及び企業債 取扱諸費	40,559,973	0.6	42,138,954	0.6	△ 1,578,981	96.3
繰延勘定 償 却	0	0.0	2,287,091	0.0	△ 2,287,091	皆減
長期前払消費 税勘定償却	44,254,204	0.6	47,089,590	0.7	△ 2,835,386	94.0
看護師養成 貸付金及び 負担金償却費	12,268,000	0.2	18,020,000	0.3	△ 5,752,000	68.1
雑 支 出	179,197,492	2.5	162,916,939	2.4	16,280,553	110.0
3 訪問看護事業費用	46,074,259	0.7	43,015,703	0.6	3,058,556	107.1
給 与 費	43,912,127	0.6	40,563,165	0.6	3,348,962	108.3
経 費	2,162,132	0.1	2,452,538	0.0	△ 290,406	88.2
4 特別損失	66,840,353	1.0	66,907,408	1.0	△ 67,055	99.9
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益 修 正 損	47,760	0.0	0	0.0	47,760	皆増
そ の 他 特 別 損 失	66,792,593	1.0	66,907,408	1.0	△ 114,815	99.8
費 用 合 計	6,991,789,813	100.0	6,967,862,109	100.0	23,927,704	100.3
当年度純損益	△ 121,105,070	-	△ 50,543,143	-	△ 70,561,927	239.6
費用、当年度 純 損 益 合 計	6,870,684,743	-	6,917,318,966	-	△ 46,634,223	99.3

比較貸借対照表（消費税及び地方消費税抜）

借 方（資産の部）

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	10,478,892,885	90.2	10,652,473,316	87.5	△ 173,580,431	98.4
（減価償却累計額）	△ 4,121,764,817	-	△ 3,661,464,110	-	△ 460,300,707	112.6
(1) 有形固定資産	10,030,547,284	86.4	10,196,414,205	83.8	△ 165,866,921	98.4
土 地	770,951,370	6.6	771,069,624	6.3	△ 118,254	100.0
建 物	7,854,897,484	67.6	8,037,227,133	66.0	△ 182,329,649	97.7
構 築 物	157,664,986	1.3	164,995,808	1.4	△ 7,330,822	95.6
器 械 備 品	1,205,025,760	10.4	1,172,478,730	9.6	32,547,030	102.8
車 両	9,875,684	0.1	10,446,910	0.1	△ 571,226	94.5
リース資産	32,132,000	0.4	40,196,000	0.4	△ 8,064,000	79.9
(2) 無形固定資産	3,359,600	0.0	3,359,600	0.0	0	100.0
電話加入権	3,359,600	0.0	3,359,600	0.0	0	100.0
(3) 投資その他の資産	444,986,001	3.8	452,699,511	3.7	△ 7,713,510	98.3
長期貸付金	78,392,000	0.7	66,540,000	0.5	11,852,000	117.8
出 資 金	210,000	0.0	210,000	0.0	0	100.0
長期前払消費税	366,384,001	3.1	385,949,511	3.2	△ 19,565,510	94.9
2 流動資産	1,138,930,776	9.8	1,520,075,916	12.5	△ 381,145,140	74.9
(1) 現金・預金	220,141,607	1.9	547,638,090	4.5	△ 327,496,483	40.2
(2) 未 収 金	895,836,576	7.7	945,686,952	7.8	△ 49,850,376	94.7
（貸倒引当金）	△ 1,000,000	-	△ 1,000,000	-	0	100.0
(3) 貯 蔵 品	21,095,973	0.2	24,996,031	0.2	△ 3,900,058	84.4
薬 品	19,869,820	0.2	23,604,272	0.2	△ 3,734,452	84.2
診 療 材 料	225,000	0.0	225,000	0.0	0	100.0
給 食 材 料	1,001,153	0.0	1,166,759	0.0	△ 165,606	85.8
(4) 前 渡 金	1,150,000	0.0	1,100,000	0.0	50,000	104.5
(5) その他流動資産	1,706,620	0.0	1,654,843	0.0	51,777	103.1
資 産 合 計	11,617,823,661	100.0	12,172,549,232	100.0	△ 554,725,571	95.4

貸 方 (負債及び資本の部)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
4 固定負債	9,256,357,055	79.6	9,656,008,366	79.4	△ 399,651,311	95.9
(1) 企 業 債	7,523,418,420	64.7	7,606,451,183	62.5	△ 83,032,763	98.9
建設改良等企業債	7,264,718,420	62.5	7,419,851,183	61.0	△ 155,132,763	97.9
その他の企業債	258,700,000	2.2	186,600,000	1.5	72,100,000	138.6
(2) リ ー ス 債 務	27,004,320	0.2	34,702,560	0.3	△ 7,698,240	77.8
(3) 引 当 金	1,705,934,315	14.7	2,014,854,623	16.6	△ 308,920,308	84.7
退職給付引当金	1,705,934,315	14.7	1,874,854,623	15.4	△ 168,920,308	91.0
公募債償還引当金	0	0.0	140,000,000	1.2	△ 140,000,000	皆減
5 流動負債	1,231,471,676	10.6	1,129,724,417	9.2	101,747,259	109.0
(1) 企 業 債	649,832,763	5.6	351,381,279	2.9	298,451,484	184.9
建設改良等企業債	649,832,763	5.6	351,381,279	2.9	298,451,484	184.9
(2) リ ー ス 債 務	7,698,240	0.1	8,709,120	0.1	△ 1,010,880	88.4
(3) 未 払 金	296,287,410	2.6	502,593,137	4.1	△ 206,305,727	59.0
(4) 引 当 金	250,211,206	2.1	240,713,000	1.9	9,498,206	103.9
賞与引当金	209,707,030	1.8	202,427,000	1.6	7,280,030	103.6
法定福利費引当金	40,504,176	0.3	38,286,000	0.3	2,218,176	105.8
(5) その他流動負債	27,442,057	0.2	26,327,881	0.2	1,114,176	104.2
6 繰延収益	2,578,719,288	22.2	2,714,435,737	22.3	△ 135,716,449	95.0
(収益化累計額)	△ 1,177,029,088	-	△ 1,053,598,385	-	△ 123,430,703	111.7
(1) 他会計負担金長期前受金	1,209,541,499	10.4	1,304,551,806	10.7	△ 95,010,307	92.7
(2) 他会計補助金長期前受金	7,016,077	0.1	7,284,442	0.1	△ 268,365	96.3
(3) 国県等補助金長期前受金	1,362,111,238	11.7	1,402,498,539	11.5	△ 40,387,301	97.1
(4) 受贈財産評価額長期前受金	50,474	0.0	100,950	0.0	△ 50,476	50.0
負 債 合 計	13,066,548,019	112.4	13,500,168,520	110.9	△ 433,620,501	96.8
7 資本金	1,226,920,018	10.6	1,226,920,018	10.1	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	1,226,920,018	10.6	1,226,920,018	10.1	0	100.0
8 剰余金	△ 2,675,644,376	△ 23.0	△ 2,554,539,306	△ 21.0	△ 121,105,070	104.7
(1) 資 本 剰 余 金	30,116,166	0.3	30,116,166	0.3	0	100.0
寄 附 金	7,450,000	0.1	7,450,000	0.1	0	100.0
受贈財産評価額	22,666,166	0.2	22,666,166	0.2	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 2,705,760,542	△ 23.3	△ 2,584,655,472	△ 21.3	△ 121,105,070	104.7
当年度未処理欠損金	2,705,760,542	23.3	2,584,655,472	21.3	121,105,070	104.7
資 本 合 計	△ 1,448,724,358	△ 12.4	△ 1,327,619,288	△ 10.9	△ 121,105,070	109.1
負 債 資 本 合 計	11,617,823,661	100.0	12,172,549,232	100.0	△ 554,725,571	95.4

病院事業会計 比較キャッシュ・フロー計算書

科目	区分	令和元年度	平成30年度	比較増減
		金 額	金 額	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		円	円	円
当期純利益		△ 121,105,070	△ 50,543,143	△ 70,561,927
減価償却費		492,087,669	550,448,048	△ 58,360,379
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 106,000	106,000
受取利息及び受取配当		△ 3,958	△ 6,134	2,176
支払利息		40,559,973	42,138,954	△ 1,578,981
固定資産売却損益 (△は益)		△ 5,491,706	0	△ 5,491,706
未収金の増減額 (△は増額)		48,975,376	△ 15,243,929	64,219,305
未払金の増減額 (△は減少)		4,392,326	△ 19,150,094	23,542,420
たな卸資産の増減額 (△は増加)		3,900,058	△ 1,873,797	5,773,855
前渡金の増減額		△ 50,000	0	△ 50,000
引当金の増減額		△ 119,422,102	△ 145,849,740	26,427,638
前受金の増減額		0	0	0
預り金の増減額		1,114,179	△ 2,836,112	3,950,291
繰延勘定償却		0	2,287,091	△ 2,287,091
長期前払消費税勘定償却		44,254,204	47,089,590	△ 2,835,386
貸付金償却		12,268,000	18,020,000	△ 5,752,000
固定資産除却費		1,002,958	6,567,257	△ 5,564,299
長期前受金戻入額		△ 309,716,449	△ 320,918,102	11,201,653
その他流動資産の増減額		△ 51,780	677,930	△ 729,710
小 計		92,713,678	110,701,819	△ 17,988,141
利息及び配当金の受取額		3,958	6,134	△ 2,176
利息の支払額		△ 40,559,973	△ 42,138,954	1,578,981
計		52,157,663	68,568,999	△ 16,411,336
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 328,012,000	△ 36,366,000	△ 291,646,000
有形固定資産の売却による収入		6,280,000	0	6,280,000
投資有価証券の取得による支出		△ 48,808,694	△ 29,304,487	△ 19,504,207
投資有価証券の売却による収入		0	3,780,000	△ 3,780,000
未収金の増減額 (△は増額)		875,000	△ 283,968	1,158,968
未払金の増減額 (△は減少)		△ 210,698,053	116,039,581	△ 326,737,634
計		△ 580,363,747	53,865,126	△ 634,228,873
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		354,700,000	39,200,000	315,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 391,381,279	△ 498,526,553	107,145,274
他会計負担金による収入		174,000,000	175,000,000	△ 1,000,000
その他の企業債による収入		72,100,000	72,200,000	△ 100,000
リース債務の支払		△ 8,709,120	△ 6,467,040	△ 2,242,080
計		200,709,601	△ 218,593,593	419,303,194
資金増減額		△ 327,496,483	△ 96,159,468	△ 231,337,015
資金期首残高		547,638,090	643,797,558	△ 96,159,468
資金期末残高		220,141,607	547,638,090	△ 327,496,483

岡谷市公営企業会計資金不足比率

令和元年度 岡谷市公営企業会計資金不足比率審査意見

1 審査の概要

この審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼に実施した。

2 審査の対象

令和元年度 岡谷市水道事業会計 資金不足比率

令和元年度 岡谷市下水道事業会計 資金不足比率

令和元年度 岡谷市病院事業会計 資金不足比率

3 審査の期日

令和2年6月25日

4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率は、その算定の基礎となる事項を記載した書類に基づき、適正に算出されているものと認められる。

記

○資金不足比率

企業会計	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20%
下水道事業会計	—	—	20%
病院事業会計	—	—	20%

各企業会計における資金不足額が生じていないため、資金不足比率は「—」と表示される。

5 指摘事項等

資金不足比率については、各企業とも資金剰余となっているため、資金不足比率は「なし」となっており、指摘すべき事項は特にない。